

2018年10月5～9日

世論調査（毎日）、改憲、軍備・自衛隊、沖縄、政局、加計
会見、米朝関係

毎日新聞世論調査 安倍改造内閣に「期待上昇」8%

毎日新聞 2018年10月7日 20時55分(最終更新 10月8日 10時47分)



安倍内閣の支持率

支持率は横ばいの37%

毎日新聞は6、7両日に全国世論調査を実施した。2日の内閣改造で安倍内閣に対する期待が高まったか尋ねたところ、「期待できない」が37%で、「期待が高まった」の8%を大きく上回った。最も多かったのは「変わらない」の47%。内閣支持率は37%で9月の前回調査から横ばい。不支持率は1ポイント減の40%で、3月の調査から7回連続で不支持が支持を上回った。

麻生太郎副総理兼財務相を留任させたことについて、「評価する」は25%にとどまり、「評価しない」が61%にのぼった。自民支持層は、「評価する」48%と「評価しない」44%がほぼ拮抗（きっこう）。「支持政党はない」と答えた無党派層は、「評価する」17%、「評価しない」69%。人事刷新による政権浮揚効果に影響した可能性がある。

女性閣僚は改造前の2人から片山さつき地方創生担当相1人に減った。安倍内閣で最少になったことに関し「女性の閣僚をもっと増やすべきだ」は38%、「女性の閣僚を無理に増やす必要はない」は50%だった。

自民党総裁選で首相と戦った石破茂元幹事長が率いる石破派から山下貴司法相を起用したことについては、「評価する」51%、「評価しない」31%となった。

主な政党の支持率は、自民党31%▽立憲民主党11%▽公明党4%▽共産党3%▽日本維新の会2%▽国民民主党0%―など。無党派層は40%。【平林由梨】

調査の方法

10月6、7日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる823世帯から503人の回答を得た。回答率61%。携帯は18歳以上につながった番号617件から502人の回答を得た。回答率81%。

毎日新聞世論調査 外国人労働者の拡大、「賛成」が47%
毎日新聞 2018年10月7日 23時04分(最終更新 10月7日 23時08分)

毎日新聞が6、7両日に実施した全国世論調査で、建設や介護など人手不足の業種で外国人労働者の受け入れを拡大する政府の方針に関して聞くと、「賛成」が47%と半数近くを占めた。一方、「反対」は32%、無回答も22%あった。

外国人労働者の在留期間を5年間に限定して永住は認めない政府方針については「永住を認めるべきだ」40%、「永住を認める必要はない」38%、無回答21%と意見が割れた。

受け入れ拡大に賛成する層では「永住を認めるべきだ」が63%と、「永住を認める必要はない」の32%を大きく上回った。受け入れ拡大に反対の層では、28%対67%と正反対の結果になった。政府は24日召集予定の臨時国会に関連法案を提出する考えだが、丁寧な説明を求められそうだ。【平林由梨】

しんぶん赤旗 2018年10月5日(金)

安倍内閣 改造したのに支持率下落 改憲案提出反対は48.7% 「共同」「読売」「日経」世論調査

内閣改造・自民党役員人事を受けて行われた「読売」、「日経」、共同通信の世論調査



（2、3両日実施）すべてで、今回の内閣改造を「評価しない」が「評価する」を上回りました（グラフ参照）。内閣支持率も前回調査から、「日経」では55%から50%に、共同でも47.4%から46.5%に下落。「読売」では同率の50%となりました。

麻生太郎副総理兼財務相の留任については、「よくなかった」51.9%（共同）、「評価しない」57%（「読売」）で、「よかった」33.5%（共同）、「評価する」36%（「読売」）を上回りました。

口利き疑惑で閣僚辞任した甘利明元経済再生相の自民党選対委員長抜てきについても「評価しない」が41%で、「評価する」の37%を上回りました。（「読売」）

また、安倍晋三首相が示した次期国会への自民党改憲案提出の意向については「反対」が48.7%、「賛成」は36.4%となりました。（共同）

米軍辺野古新基地建設反対を訴えた「オール沖縄」の玉

城デニー沖縄県知事の当選を「評価する」は「読売」の調査で63%に上り、「評価しない」の24%を大きく上回りました。「(デニー氏勝利の) 結果にかかわらず、移設を進める考え」だとの政府の姿勢を「支持しない」は54.9%で、「支持する」の34.8%を上回りました。(共同)

自民、改憲案で与党協議見送りへ 国会に単独提示、9条改正など

共同通信 2018/10/5 12:43



首相官邸に入る安倍首相＝5日午前

自民党は、10月下旬に召集予定の臨時国会に、9条への自衛隊明記など4項目の憲法改正条文の単独提示を目指す方針を固めた。連立を組む公明党が事前協議に一貫して難色を示しているため、協議は見送る。自民党幹部が5日、明らかにした。衆参両院の憲法審査会で条文案を示し、与野党による議論を喚起することを狙う。主要な野党は改憲案の提示自体に反対しており、予定通り進むかは見通せない情勢だ。

自民党憲法改正推進本部長に内定した下村博文・元文部科学相が4日、推進本部の最高顧問に就く高村正彦前副総裁らと党本部で会談し、条文案の提示を目指す方針を確認した。

自民の改憲案、公明との事前調整見送り 国会の場で協議

朝日新聞デジタル 磯部佳孝 2018年10月6日12時03分



自民党が想定する改憲の流れ

自民党は憲法改正案をめぐる公明党との事前の調整を見送る方針を固めた。自民党の改憲4項目を単独で衆参両院の憲法審査会に提示し、野党も含めた国会の場で協議を進めるという戦略を描く。だが、改憲案の提示には野党側の反発が根強く、先行きは不透明だ。

憲法審査会長、続投へ

自民党は3月に自衛隊の9条明記などからなる「改憲4

項目」をまとめ、憲法審での議論を目指した。しかし、通常国会では政権の不祥事が相次ぎ、与野党が対立。自民党は案の説明すらできないまま閉会した。議論への「呼び水」にしようと提案した国民投票法改正案も継続審議となった。

与党の公明党は自民党改憲案への慎重姿勢を崩さないまま。公明党の山口那津男代表は「憲法審査会での議論が基本」と繰り返し述べ、与党による事前協議を否定してきた。与党推薦候補が約8万票差で敗れた沖縄県知事選がその姿勢に拍車をかけた。公明党幹部は「このままでは本当に(選挙で) 負ける。改憲どころじゃない。しっかり考えた方がいい」と話す。

そうした状況を踏まえ、自民党は公明党との事前協議を断念。通常国会で目指した方針を維持し、自民案を議論の「たたき台」の位置づけで憲法審に提示したうえで、公明党や野党の一部と協議に入る道を探ることにしたとみられる。

また、自民党は衆院憲法審査会長の森英介・元法務相を続投させる。先の通常国会で目指していた改憲論議がほとんど進展しなかったことから、政権内には憲法審への不満がくすぶっており、会長交代案も検討されていた。

潮目が変わったのは、3日に首相官邸で約1時間にわたって行われた首相と高村正彦・前副総裁の会談だった。関係者によると、会談では秋の臨時国会に党改憲案の提出を目指す」と表明した首相発言について、高村氏が「総理の発言を『改憲4項目を憲法審査会で説明する』という風に私なりに解説している。そういう理解でいいですか」と尋ねると、首相は「それでいいです」と応じたという。

2氏が確認したのは、憲法審で目指すのは「説明」であり、衆院100人か、参院50人の賛成者をそろえて出す「提出」ではない。会長を交代させても提出を目指すという強硬路線は採らないことを意味する。

竹下亘・前総務会長は4日、記者団に「臨時国会は(改憲案を提出するには) 物理的には相当厳しいと高村さんがお感じになり、(首相と) 話されたんじゃないか。公明党がやりましょうという気にならなかったら(改憲論議は) 動かない」と解説した。

野党に不信任、先行き不透明

ただ、改憲に前のめりな首相への野党側の不信は通常国会時と変わらない。

自民案提示の前段となる国民投票法改正案でも与野党は対立を続ける。野党は国民投票運動のテレビCM規制の必要性を訴える一方、与党側は改正案の成立を優先する。改正案の成立の見通しは立っていないが、採決を強行すれば本来の目的である自民案の提示も困難になりかねない。(磯部佳孝)

改憲案、自民単独で提示へ...与党協議は見送り

読売新聞 2018年10月05日06時00分

自民党は、10月下旬に召集予定の臨時国会で、今年3月にまとめた4項目の憲法改正案を単独で提示する方針を固めた。連立を組む公明党との事前協議は見送る。衆参両院の憲法審査会で条文案を示し、各党による議論を始めることを目指している。

自民党の憲法改正推進本部長に内定した下村博文・元文部科学相は4日、党本部で、推進本部の最高顧問に就く高村正彦・前副総裁と会談し、公明党との協議は見送り、条文案を憲法審査会に示すことを確認した。

条文案は、〈1〉自衛隊の根拠規定の明記〈2〉緊急事態対応〈3〉参院選の合区解消〈4〉教育の充実——の4項目。党は「条文イメージ」と位置づけており、幅広い合意を得るため、他党との協議で修正して憲法改正原案を作ることを見込んでいる。

菅長官「手つかずの改憲進めよう」 総裁選踏まえ

朝日新聞デジタル 2018年10月5日 20時50分

菅義偉官房長官（発言録）

自民党は、憲法を国民の手でつくるといふなかで出来た政党。しかし今日に至るまでなかなか手をつけることができなかった。昨年の衆院選時に（自民党改憲案の）4項目を掲げて、国民から圧倒的多数を得ることができた。自民党総裁選でも、憲法については党内でとりまとめ、提出するということを訴えて、（安倍晋三）総理は総裁に就任したから、進めていこう。ただやはり基本は、日本経済再生であり、外交安全保障の再生だ。そこはまさに政権発足以来、最重点で取り組んできた。（BSテレ東の番組収録で）

改憲、与野党協力が不可欠＝小泉元首相

小泉純一郎元首相は8日、BS朝日の番組収録で、憲法改正について「自民党だけでできるわけではない。与野党が協力してやらなきゃ。選挙の争点にしてはいけない」と述べた。来年の参院選については「野党が統一候補を出して、原発ゼロを掲げて争点にしたら自民党は危ない」と改めて強調した。（時事通信 2018/10/08-18:43）

小泉元首相、憲法改正で認識示す 「自民だけで来年は困難」

共同通信 2018/10/8 19:52

小泉純一郎元首相は8日、BS朝日番組の収録で、安倍晋三首相が臨時国会での提示を目指す自民党憲法改正案に関し、与野党の連携がなければ改憲は困難との認識を示した。「自民党だけで来年できるわけではない。与党、野党が協力しないとイケない」と述べた。

来年の参院選にも触れ「改憲を争点にしてはいけない。野党第1党と協力すべきだ」と首相をけん制。「野党が統一候補を出し、原発ゼロを公約に掲げれば自民党は危ない」とも指摘した。

政敵だった共産党の志位和夫委員長や自由党の小沢一郎共同代表については「原発ゼロでは一致している」と評価した。

小泉元首相「憲法改正なんか、できるわけない」

朝日新聞デジタル 2018年10月8日 18時47分



小泉純一郎元首相

小泉純一郎元首相（発言録）

総理が「原発をゼロにしよう」と言えば、野党も協力できる、国民も支持する。自然エネルギーを活用して日本を発展させる方針を立てるべきなのに、なんで立てないのか。できることをやらない。

憲法改正なんかできるわけない。（安倍晋三首相は）自民党案をまとめて、来年の通常国会に出そうと言う。憲法改正というのは与党、野党が協力してやらなきゃ。憲法改正は選挙の争点にしてはいけない。野党第1党と協力してね。できないことをやろうとしている。（BS朝日の番組収録で）

産経新聞 2018.10.8 18:22 更新

小泉純一郎元首相「憲法改正、来年にできるわけがない」 野党第一党との協力主張



小泉純一郎元首相

小泉純一郎元首相は8日、BS朝日の番組収録で、安倍晋三首相が意欲をみせている憲法改正について「来年にできるわけがない。臨時国会で自民党案をまとめて来年の通常国会に出そうと（いうのはできない）」と述べた。

小泉氏は「改憲は選挙の争点にしてはならない。野党第1党と協力して『まあこの辺がよいだろう』というふうにしなければならない。自民党だけで選挙の争点にしたら、絶対にできない」とも語り、与野党による調整が必要だとの認識を示した。

その上で小泉氏は、安倍首相が決断すれば「原発ゼロ」が実現可能だと主張し、「やればできることをやらず、できないことをやろうとしているのは分からない」と述べた。「感覚が鈍いのか、判断力が悪いのか。不思議だ」と首

をかしげた。

来年の参院選に関しては小泉氏は「野党が統一候補を出し、原発ゼロの公約を掲げて争点にしたら自民党は危ない」と述べた。

平成14年と16年に訪朝した小泉氏は、今後の日朝首脳会談の見通しについて「実現すれば、様々な問題点を安倍首相はできる。しかし、そこまでもっていかれるかどうかが大変だ。相当水面下の交渉が必要だ」と語った。

産経新聞 2018.10.6 23:00 更新

大島衆院議長、憲法改正「広く合意形成を」と注文



大島理森衆院議長（春名中撮影）

大島理森衆院議長は6日、青森県八戸市で開いた自身の政治資金パーティーのあいさつで、自民党が加速を目指す憲法改正の論議について、丁寧に手順を踏むべきだと注文を付けた。「憲法は一般の法律とは違い、法律の基本だ。できるだけ合意形成をつくりながら、進めていかなければならない」と述べた。

大島衆院議長「憲法改正は幅広い合意形成を図る必要ある」
NHK2018年10月6日 20時59分



憲法改正について大島衆議院議長は、青森県八戸市での講演で、与野党で十分に議論し幅広い合意形成を図る必要があるという考えを示しました。

この中で大島衆議院議長は、憲法改正について「憲法は一般の法律と違って法律の基本になるものであり、大いなる議論と同時に、できるだけ合意形成を作りながら進めていかなければならない」と述べ、与野党で十分に議論し、幅広い合意形成を図る必要があるという考えを示しました。また、今月下旬に召集される臨時国会について「まずは災害対策をしっかりやらなければならない」と指摘しました。そのうえで「海外から日本に来て働く人の出入国管理の問題なども大事で、大きな議論を生むのではないかと述べ、外国人材の受け入れ拡大に向けた法整備などが議論の焦点になるという認識を示しました。

しんぶん赤旗 2018年10月8日(月)

憲法9条守りたい 絵本で伝えよう 作家たちがイベント

『戦争
なんか
大きい！』
出版を
記念

「平和憲法
を守りたい」
と7日、東京
都千代田区



(写真)「戦争なんか大きい！」の出版記念トークイベントで思いを語る絵本作家たち＝7日、東京都千代田区

で、絵本作家らでつくる子どもの本・九条の会の絵本の出版記念の原画展とイベントが行われました。

絵本作家である荒木慎司、たるいしまこ、どいかや、はせがわかこ、長谷川知子、浜田桂子、ひろかわさえこ、山田花菜、山本祐司の各氏が絵に込めた思いを語りました。

絵本は、61人の絵本作家が平和への思いを込めて描いた絵と憲法の条文が収められています。2015年に同会のメンバーが平和をテーマにした絵を描き、昨年末まで全国約30カ所で巡回展を開いてきました。

会の結成10周年の節目に、より多くの人たちに平和への思いを伝えようと絵本『戦争なんか大きい！』（大月書店）にまとめました。「かいけつゾロリ」で人気の原ゆたかさんや、今年5月になくなった「だるまちゃん」シリーズの作者、加古里子（かこさとし）さんも絵を寄せています。

長谷川さんは「一番にならなくてもいいから、みんなが幸せに生きていける国であった方がいいわけです。戦争は絶対にしないという憲法のもとで生きていきたい」と語りました。

原画展は千代田区神保町のブックハウスカフェで11日まで開催しています。

しんぶん赤旗 2018年10月7日(日)

憲法にラブソングを シスター署名訴え 東京・新宿

「SISTERS ACT 憲法にラブソングを」の横断幕を掲げ、「平和を守る署名です」とシスターたちが呼びかけます。6日、新宿駅西口でカトリックのシスターをはじめとする宗教者たち約80人が賛美歌などを歌いながら、安倍9条改憲反対3000万人署名を訴えました。

「日本カトリック正義と平和協議会」など4団体が共催する3回目のとりくみです。

同協議会のカトリック神父、光延一郎さんは、「いつもは

修道院のなかで静かに祈っているシスターたちに、ここまでやらせるのかということです」と、安倍政権がすすめる改憲策動への憤りを口にします。

「改憲のねらいは、個人の自由を奪い、戦争に向かうこと」と

話すのは、東京都小平市から参加した山本恵子さん(85)。プロテスタントの信者です。

来日50年を超えるシスター、モーリン・ミッテンさん(88)は日本語とあわせて英語でも署名を呼びかけます。「戦争をしないという日本の憲法は、『NO WAR』という強い意思」ときっぱり。

グレーの修道服で街頭に立ったマリアの宣教者フランシスコ修道会の小沢京子さん(73)は、「母が空襲の火の海を逃げ切ってくれたから私は生き延びた。私の命は平和のためにあります。日本を戦争できる国にはいけない」と語りました。

しんぶん赤旗 2018年10月5日(金)

辺野古新基地・改憲阻止を “戦争許さない”で共同 宗派超え 宗教者が国会で集会

辺野古に新基地をつくらせず、安倍9条改憲を止めようと呼びかける宗派を超えた宗教者の集会が4日、国会内で開かれました。平和をつくり出す宗教者ネットの主催で、40人が参加しました。



(写真)「憲法にラブソングを」と「3000万人署名」への協力をよびかけるシスターたち＝6日、東京都新宿区

主催者あいさつした日本山妙法寺の木津博充さんは、沖縄県知事選での玉城デニー

氏勝利への喜びを語り「戦争を許さないために思想信条、宗派の違いを超えて、ねばり強く行動しましょう」と訴えました。

総がかり行動実行委員会共同代表の高田健さんが今後の改憲動向について報告しました。

参加者から「教育勅語は戦争するために心をつくり変える大きな力になった。その復活は許さない」(カトリック司祭の大倉一美さん)、「主権在民どころか73年たってもこの国は『主権在米』。デニーさんの勝利に力をもらい、みなさんと頑張りたい」(浄土真宗本願寺派の山崎龍明さん)という発言がありました。

日本共産党の笠井亮衆院議員、社民党の福島みずほ参院議員が参加しました。笠井氏は「みなさんと力を合わせ、安倍政権もろとも9条改憲を阻止するために力を尽くします」とあいさつしました。

臨時国会、「外国人」「憲法」焦点に＝野党、閣僚の資質追及

政府・与党は臨時国会を24日にも召集する。外国人労働者の受け入れ拡大に向けて新たな在留資格を設ける出入国管理法改正案や憲法改正論議の行方が焦点となる。野党側は、不祥事を抱えながら留任した麻生太郎副総理兼財務相や12人の初入閣組に狙いを定め、資質を追及していく方針だ。

臨時国会は第4次安倍改造内閣発足後、初の論戦の場となる。24日召集の場合、同日中に安倍晋三首相の所信表明演説、29～31日に各党代表質問が行われる見通し。政府・与党は11月1日から災害復旧策を盛り込んだ2018年度補正予算案の審議に入る日程を描く。(時事通信 2018/10/05-19:14)

臨時国会 24日召集へ 首相は所信表明後、25日訪中
毎日新聞 2018年10月5日 20時53分(最終更新 10月5日 20時53分)

政府・与党は5日、臨時国会を24日に召集する方針を



(写真) 宗教者の集会であいさつする笠井衆院議員(右から2人目)＝4日、国会内

固めた。安倍晋三首相は同日に衆参両院本会議で所信表明演説を行い、翌25日に中国訪問に出発する方向。帰国後の29日以降に与野党の代表質問が行われる見通しだ。

首相はこれまで、23～25日か25～27日の日程で訪中を検討していた。これに合わせて召集日は24日か26日で調整。中国側の事情で訪中日程が25～27日で固まり、出発前の24日の召集方針が決まった。

政府・与党は臨時国会の会期を12月上旬までの1カ月強と想定している。政府は西日本豪雨や北海道地震などの災害復旧費用などを盛り込んだ2018年度補正予算案をはじめ、外国人労働者の受け入れを拡大する関連法案を提出する予定。首相は自民党の憲法改正案の提出を目指している。【木下訓明】

玉城知事「辺野古阻止に全力」＝職員に訓示＝沖縄



就任後初の職員訓示を行う沖縄県の玉城デニー知事＝5日午後、同県庁

沖縄県の玉城デニー知事は5日、県庁で就任後初の職員訓示を行った。米軍普天間飛行場（宜野湾市）について「一日も早い閉鎖・返還、（名護市の）辺野古新基地建設阻止に向け全力で取り組んでいく」と決意を述べた。

県政の最重要政策として、全国平均の2倍に迫る沖縄県の「子どもの貧困」に言及。「誰一人取り残すことなく全ての人の尊厳を守る」と強調し、官民による支援体制を築くと語った。（時事通信 2018/10/05-18:16）

しんぶん赤旗 2018 年 10 月 5 日（金）

玉城デニー知事就任記者会見での質疑応答（要旨）

沖縄県知事選で初当選し、4日に初登庁した玉城デニー知事が県庁内で行った就任記者会見での質疑応答の要旨は、次の通りです。

◇

―知事選での勝因と選挙で示された民意について

翁長雄志・前県政の継承を訴えて選挙戦に臨み、翁長前知事の辺野古新基地建設断念と経済と平和の両立の強い願いが、多くの県民の共感を呼び、私の得票に結び付いた。私は衆院議員のときから辺野古新基地建設に反対で、翁長知事とともにぶれないことを掲げてきた。翁長知事が命を削ってまで果たそうとした辺野古新基地建設反対の姿勢を、多くの県民の皆さんが高く評価した結果が、勝因につながった。

―県政の最重要課題と真っ先に取り組みたいこと

子どもの貧困対策と辺野古新基地建設反対はしっかりと取り組んでいきたい。「新時代沖縄」、沖縄らしい社会の構築、県民の生活が第一をモットーに、誇りある豊かな沖縄の実現に向けて公約に掲げた諸施策を着実に推進し、全力で県政運営にあたりたい。

―辺野古新基地建設をめぐり、県の辺野古埋め立て承認撤回を国が執行停止申し立てなどの対抗措置をとってきたときの対応と、新基地建設をどのように止めていくのか

県は公有水面埋立法の趣旨にのっとって適法に撤回を行った。県の判断に従うよう求める。環境保全の配慮のなさ、耐用年数200年の基地を造り沖縄に過重な基地負担を押し付ける無責任さを訴え、県の主張が認められるよう全力を尽くす。新基地建設反対の民意を政府や国際社会にあらゆるツールを通じてしっかり訴える。

―普天間基地の運用停止をどのように実現させていくのか

辺野古新基地建設とは関係なく普天間基地の運用停止は早急に実現すべきだと強く求めていく。相次ぐ普天間基地所属の米軍機の事故を受けて県議会で即時運用停止を求める全会一致の決議を可決していることも踏まえ、政府に米側との協議を行うよう求めていく。

―現在県議会で審議中の辺野古新基地の是非を問う県民投票条例案が可決した後の知事としての行動と実施時期は

今回の県民投票は全ての県内市町村で実施されることが重要で、そのために丁寧に説明を行って協力を得たいと考える。投票日等は市町村との調整状況など総合的に勘案して決定したい。

―辺野古新基地建設や普天間基地の問題について米国との交渉の考えは

当然、米国にも足を運び、政府当局、議会、民主主義を



（写真）知事に就任し初の記者会見を行う玉城デニー氏＝4日、沖縄県庁

共有し共に行動してくれる米社会の住民や団体、平和を希求する退役軍人の会の皆さんなどに、対話を求めている。

「辺野古阻止、全身全霊で」 玉城沖縄知事が就任

東京新聞 2018 年 10 月 5 日 朝刊

沖縄県知事選に初当選した玉城（たまき）デニー知事が四日、就任した。初の記者会見に臨み、知事選の争点となった米軍普天間（ふてんま）飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古（へのこ）移設について、反対する意向を重ねて表明した。普天間や辺野古の問題を巡り、日米両政府に対話の窓口を求める考えも示した。

移設問題に関し「普天間飛行場の一日も早い閉鎖と返還、辺野古新基地建設阻止に全身全霊で取り組む」と強調。政府との関係については「対話によって解決策を導く、民主主義の姿勢を求める」と語った。

辺野古沿岸部の埋め立て承認を県が撤回したことに、国が対抗措置を取った場合の対応は「どのような措置がなされても、将来にまで過重な基地負担を押し付ける無責任さは非常に重い問題だと訴え、県の主張が認められるよう全力を尽くしたい」と説明した。

辺野古移設に反対する市民グループが、条例制定を直接請求した県民投票について「全ての市町村で実施することが重要だ。（投票に関わる市町村の）事務について丁寧に説明し、協力を得たい」と述べた。

基地問題の現状を「『普天間か、辺野古か』と県民に負担を付け替え、新たな犠牲を押し付けようとしている」と批判。「心ない分断を乗り越えるため、翁長雄志（おながたけし）前知事の遺志を引き継ぎ、今こそ県民が心を一つにする必要がある」とした。

翁長氏を支えた富川盛武、謝花喜一郎（じゃはなきいちろう）の両副知事が続投することも明らかにした。

玉城氏は同日午前、県職員らが出迎える中を初登庁し、当選証書を受け取った。予定されていた県庁での就任式は、大型で強い台風 25 号の接近に備えて取りやめた。記者会見に先立ち、災害対策本部の会議に出席した。

民意背に新基地反対 玉城県政始動 政府は対抗措置に慎重

琉球新報 2018 年 10 月 5 日 05:00



知事就任会見で抱負を語る玉城デニー知事＝4日、沖縄県庁

普天間飛行場の返還・移設問題が最大の争点となった県知事選で辺野古新基地建設阻止を訴え、過去最多得票を獲得した玉城デニー氏が知事に就任した。安倍政権は「辺野古移設が唯一の解決策」として推進する姿勢を変えておらず、玉城知事にも難しい交渉が待ち受ける。一方で事態を打破する手法として米市民団体などと連携し、米国政府や議会に働き掛ける考えを示した。民主主義や多様性を尊重する独自のカラーを加え、さまざまな意見をくみながら丁寧に開かれた県政運営を導けるか手腕が試される。

名護市辺野古の新基地建設阻止の翁長路線を踏襲する玉城デニー県政が4日、始動した。就任会見で玉城氏は「対話によって解決策を導く民主主義の姿勢を政府に求める」と、知事選で示された沖縄の民意と向き合うことを政府に訴え、翁長県政で実行した埋め立て承認撤回への法的対抗措置を練る姿勢をけん制した。主要閣僚らは県知事選の結果にかかわらず辺野古移設を推進する発言を堅持しているものの、移設問題の行方が全国的な関心となる中で対応は慎重にならざるを得なくなっている。

■対話要求

玉城氏は23分間の就任会見で18回「翁長県政」「翁長さん」などと翁長前知事に言及した。一方で、翁長氏が就任時に政府との交渉を「いばらの道」と表現したことを記者から問われた場面では、「いばらをかき分けていったその先に、県民が求めている未来が必ず見えてくる。信じて突き進んでいきたい」と悲愴（ひそう）感を排除した“デニー色”ものぞかせた。

2014年12月に知事就任した翁長氏も首相や官房長官との面談を要請したが、就任から約4カ月、新知事との対話を拒否し続けた。こうした翁長県政発足時の状況について玉城知事は「政府の取るべき姿勢ではないという批判が上がった」と、政府が対応を誤ったとの見解を示した。

今回の知事選で政府が強力に支援した候補に約8万票の差をつけて圧勝した玉城氏から要求があれば、政府としても対話の要請をむげにする訳にはいかない。玉城氏は「日米両政府に対話の窓口を求めることも始めていく必要がある」と改めて対話を求める姿勢を示し、政府に4年前とは違う態度の軟化を迫った形だ。

■ショック

「新知事のご理解、ご協力が得られるよう粘り強く取り組んでいきたい」

菅義偉官房長官は4日の会見で、玉城知事の就任に関し、辺野古移設を進める考えを改めて強調した上でこう述べた。

政府関係者は「知事選で大敗したショックはしばらく尾を引く」と解説する。選挙で圧倒的な民意を得た県政が誕生した一方で、政権も2日の内閣改造で新たなスタートを切ったとはいえ、直後のマスコミの世論調査で支持率が下落する異例の展開。改造が“ショック療法”とはならず、全国的に再び辺野古移設が注目されたことで、対応に神経をとがらせざるを得ない状況でもある。

翁長前知事の県民葬が9日に控えていることも重なり、政府が県の埋め立て承認撤回に対する法的措置に踏み込めない状況は続く。防衛省関係者は法的措置について「事務的にあらゆる想定はしているが、何をいつどうするかは、全て極めて高度な政治判断になる」と語った。

玉城新知事が対応する今後の課題には年末に予定される沖縄振興に関する予算編成がある。翁長県政になってから辺野古問題を巡る対立を背景に年々減額されてきた経緯がある。

■揺さぶり

自民県連幹部は「もう次年度予算は（政府が約束した最低ラインぎりぎりの）3001億円になる。大型MICE施設の計画も完全に頓挫する。選挙戦で『補助金に頼らない自立型経済』と言ったからには、高率補助までなくなる可能性もある」と玉城新県政をけん制。21年度に期限が切れる沖縄振興特措法も県内移設の受け入れを迫る「カード」として使われる可能性を示唆した。

県幹部の一人は「沖縄県知事は大変だ。国との対立や揺さぶりなんて、他の都道府県知事は普通考えないだろう」と語りながらも「知事が言うように、いばらをかき分けて新しい未来をつくっていく。それに付いていくしかない」と力を込めた。（明真南斗、當山幸都、吉田健一）

しんぶん赤旗 2018年10月5日(金)

玉城知事の誕生に海外が注目 「安倍政権への打撃」

9月30日の沖縄県知事選挙で玉城デニー氏が圧勝したことについて、米国などの海外メディアは、「安倍政権への打撃だ」（ロイター通信）などと大きく報じました。

玉城氏の当選後、ロイター通信は沖縄県知事選結果に関する記事を配信し、「自民党と公明党がなりふり構わぬ手段を使ったにもかかわらず、共闘した野党に敗れたという事実は、深刻な打撃だ」と分析する識者の声を紹介しました。

米CNNテレビは1日、玉城氏と支援者が万歳する映像を流し、「日本の南の島への米軍の駐留に反対し、米海兵隊員の息子が沖縄県知事に当選した」と伝えました。

1日付の米各地の地方紙（電子版）はAP通信の記事を

掲載し、「普天間基地の辺野古移設に反対する玉城デニー氏が当選した」と報道。この中で、沖縄という小さな島に米軍基地が集中し、住民が騒音や汚染、事故、犯罪に苦しんでいる実態を米国民に改めて紹介しました。

米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は1日付の社説で、「日本で最も貧しい住民に、不公平で不必要で危険な負担を押し付けることはできない」とし、安倍首相と米軍に「公平な解決策」を見つけるよう求めました。

中国国営新華社通信は1日、沖縄県知事選は「米軍基地に反対する沖縄民衆の声を反映し、安倍政権による沖縄の民意の軽視に対する強烈的な反発となった」とする論評を配信。「米軍基地移設への影響だけでなく、安倍政権のここ数年の『選挙神話』を揺るがし、来年の参院選の情勢にも影響を与えるだろう」と指摘しました。

菅長官が日米合意と違う発言 「辺野古実現すれば米軍はグアムへ」？

沖縄タイムス 2018年10月9日 06:15

【東京】菅義偉官房長官は7日のNHK番組で、「（米軍普天間飛行場の辺野古移設が）実現すれば、米軍9千人がグアムをはじめ海外に出ていくことになっている」と述べた。在沖米海兵隊のグアム移転は普天間飛行場の辺野古移設が前提のように受け止められるが、日米両政府は2012年に両者を切り離すことで合意しており、事実と異なる。



玉城デニー知事（左）と菅官房長官

辺野古の新基地建設が負担軽減に資するとアピールする狙いがあるとみられる。

辺野古新基地建設阻止を掲げる玉城デニー氏が知事選で当選したことへの対応を問われ、答えた。

菅氏は「普天間飛行場は世界で一番危険な飛行場だ。二十数年前に日米で県内移設を決めて、結果として地元の市長と県知事との間で辺野古移設が合意された。政府も閣議決定をして進めている」と語った。

その上で、「このことが実現すれば、沖縄に米軍が約2万8千人いるが、そのうち9千人がグアムをはじめ、海外に出ていくことになっている」と述べ、「新しい知事にも丁寧に、粘り強く説明して進めたい」との考えを示した。

岩屋毅防衛相は同番組で、米軍絡みの事故の再発防止のため日米地位協定を見直す考えがあるか問われ、「これまでも運用改善を進めてきた。運用改善以上の成果も上がってきている」と説明。環境や軍属に関する補足協定を例示し、「引き続き改善に向かって全力を挙げたい」と述べるにと

どめた。

菅長官、米軍負担軽減を印象付けか 誠実さ欠く「リンク」示唆【解説】

沖縄タイムス 2018年10月9日 06:20

【解説】菅義偉官房長官が、米軍普天間飛行場の辺野古移設が在沖米海兵隊約9千人のグアム移転につながるのかのような発言をした。だが、グアム移転は辺野古移設の進展にかかわらず実施することになっており、事実と異なっている。



菅官房長官

日米両政府は2006年5月の在日米軍再編計画で、普天間飛行場の辺野古移設とグアム移転をリンクさせていたが、12年に両者を切り離すことで日米合意。20年代前半にグアム移転を開始することとしている。菅氏の発言は、辺野古が進めばグアム移転につながり、基地負担軽減が大きく前進する一との印象を与え、新基地建設への理解を引き出したい思いが透ける。

菅氏は15年にも「前の政権が普天間移設で従来の政府見解と違う判断をした結果、米国が（グアム移転の）予算を凍結した」として、グアム移転を進めるためには、新基地建設を進める必要があると示唆するなど、両者がリンクするかなのような印象を与えてきた。

政府は知事選で辺野古の新基地建設阻止を掲げる玉城デニー氏が大幅で当選したことから、慎重な対応を迫られている。菅氏もこの日の番組で「丁寧に粘り強く説明したい」と繰り返した。だが、基地負担軽減を担当する菅氏が事実と異なる説明で新基地建設の理解を得ようとするならば、誠実さを欠いた対応と言わざるを得ない。（東京報道部・大城大輔）

9日翁長氏県民葬 午後2時から沖縄県立武道館

琉球新報 2018年10月8日 05:30



2015年5月17日、辺野古新基地反対を訴える県民大会で演説する翁長雄志知事

沖縄県知事や那覇市長を歴任し、知事在任中の8月8日に急逝した翁長雄志前知事＝享年67＝の冥福を祈る県民葬（同実行委員会主催）が9日午後2時から4時まで那覇

市の県立武道館で執り行われる。開場は午後1時。沖縄の日本復帰後の県内政界を代表する政治家として、長年にわたり沖縄の振興発展と福祉の向上、基地問題の解決に尽力した功績をたたえる。県民葬は一般参加の献花式で営まれ、玉城デニー新知事が実行委員長として式辞を述べる。

県民葬は屋良朝苗氏、西銘順治氏、大田昌秀氏の歴代知事に続いて4回目。現職知事の死去に伴う県民葬は初めて。政府からは安倍晋三首相の代理で菅義偉官房長官、宮腰光寛沖縄担当相が出席する。

実行委は県や県議会、市町村長会、県経済団体会議など8団体で構成。式では翁長氏にゆかりの深い那覇市の城間幹子市長、経済界から県経済団体会議の石嶺伝一郎議長、友人代表として金秀グループ会長の呉屋守将氏が追悼の辞を述べ、在りし日の翁長氏をしのぶビデオ放映に続き、一般参列者の献花に移る。

翁長氏は那覇市議会議員、県議会議員を経て2000年から那覇市長を4期12年務めた。14年12月に県知事に就任。1期目の任期満了を前に膵臓（すいぞう）がんを患い、志半ばでこの世を去った。

基地問題では、国土面積の0・6％にすぎない沖縄に全国の約7割の米軍専用施設が集中する理不尽さを全国に訴え、世論を動かした。名護市辺野古の公有水面埋め立て承認の撤回を死去直前に表明するなど、政府が推し進める辺野古新基地建設を阻止する姿勢を最後まで貫いた。

あす9日、翁長前知事の沖縄県民葬 2400席を用意

沖縄タイムス 2018年10月8日 09:30

故翁長雄志前知事の沖縄県民葬が9日午後2時から同4時まで（同1時開場）、那覇市奥武山の県立武道館で開かれる。玉城デニー知事が実行委員長を務め、式辞を述べる。実行委によると、菅義偉官房長官が出席し、安倍晋三首相の追悼の辞を代読する。宮腰光寛沖縄担当相、大島理森衆院議長、伊達忠一参院議長も参列する。



故翁長知事

県民葬のご案内

元沖縄県知事 故翁長雄志氏の御遺徳を偲び、御冥福を祈念するため、県民葬を執り行います。多くの県民の皆様がご出席なされますよう謹んでご案内申し上げます。

日時：10月9日(火)午後2時～午後4時
場所：沖縄県立武道館(奥武山公園内)

誠に勝手ながら、御香典、御供花等は固く辞退申し上げます。御来場の際は、モノレール、バス、タクシーなどの公共交通機関をご利用ください。

県民葬実行委員会事務局(電話)098-866-2080

県民葬の案内

翁長氏は8月8日、膵臓(すいぞう)がんのため、1期目の途中で亡くなった。現職知事の死去は初めて。県民葬は屋良朝苗氏、西銘順治氏、大田昌秀氏に次ぎ4回目。

約2400席を用意。入場できない場合、外部に設けた待機場場で待機し、献花の際に入場できるという。

翁長氏の「言葉」展を開催 沖縄タイムス社

沖縄タイムス社は、故翁長雄志前知事の県民葬に合わせて9～14日、那覇市久茂地のタイムスギャラリーで、「沖縄県知事翁長雄志の『言葉』展」を開催する。入場無料。新聞記事や写真、翁長氏の言葉の源泉ともいえる父助静氏の琉歌を刻んだ木板なども展示する。

“圧政”象徴 菅氏に注目 県民葬で弔辞 米統治下に重ねた翁長氏

琉球新報 2018年10月8日 11:25

辺野古新基地建設阻止の志半ばで倒れた翁長雄志前知事の県民葬が9日に開かれる。翁長県政と対立を深めた政府からは、安倍晋三首相の代理として菅義偉官房長官が出席し、弔辞を述べる。沖縄基地負担軽減担当相としても沖縄の基地問題に深く関与してきた菅氏だが、辺野古移設を「粛々と進める」と繰り返す姿勢に対して、生前の翁長氏は米国統治時代のキャラウェイ高等弁務官の“圧政”と重ねて厳しく批判した。

県民葬は6月23日の沖縄全戦没者慰霊式典と同じ一般参加の式典となるだけに、辺野古問題を巡って翁長氏を厳しい状況へと追い込んだ菅氏の出席に抗議の声が上がることも予想される。実行委関係者は「昨年の大田元知事の県民葬にも首相が参列した。翁長氏と対立した政府要人を招くことへの県民の気持ちは分かるが、礼を失するわけにいかない」と複雑な思いだ。

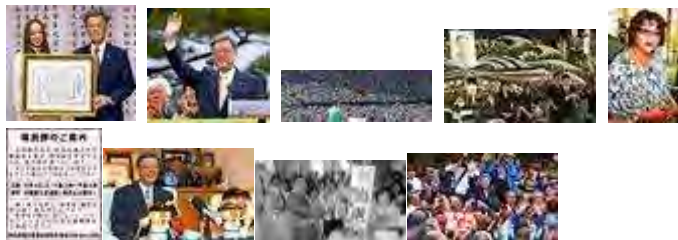
翁長県政の継承を掲げて当選した玉城デニー新知事が県民葬の実行委員長として式辞を述べる。第4次安倍内閣で沖縄担当相として初入閣した宮腰光寛氏は県民葬出席後に県庁を訪れ、玉城知事と面談する。知事として初の閣僚と

の面談となる。一方、日程の都合上、9日は菅官房長官と玉城知事との個別の接触はない見通しだが、玉城知事が10日以降に予定する就任あいさつで首相や官房長官との初対面が実現するかが焦点となる。菅氏は先の知事選で前宜野湾市長の佐喜真淳氏を支援するため、政権ナンバー2として異例とも言える強力なてこ入れを展開した。玉城新県政の下で営まれる県民葬で、どのような内容の弔辞を述べるか注目される。

命賭し沖縄に尽力 翁長雄志前知事の県民葬 あす9日午後2時から県立武道館

沖縄タイムス 2018年10月8日 09:23

8月8日に亡くなった翁長雄志前知事の県民葬が9日、那覇市の沖縄県立武道館で開かれる。父や兄の後を追うように政界に入り、2000年に那覇市長に初当選し、子どもの頃からの夢を実現した。さらに保革の枠を超えたオール沖縄の結集を呼び掛け、14年に知事となった。那覇市長、県知事などとして活躍した足跡を振り返った。



県議会議員 強力な政治力で選挙連勝

県議時代は、当時の大田昌秀知事批判の急先鋒(きゅうせんぼう)に立ち、県議会で激しく追及した。

1998年の県知事選では、自民党県連幹事長として県政奪還を目指して奔走した。

一時は保守革新の垣根を乗り越える人選で、沖縄開発庁長官や社民党の要職を歴任した衆院議員の上原康助氏に立候補を働き掛けた。

上原氏が辞退した後は、県経営者協会特別顧問だった稲嶺恵一氏を擁立した。巧みな選挙戦術と大田県政与党の一翼を担っていた公明党県本部との事実上の共闘で、高い支持率を誇っていた大田知事を破り、県政奪還を果たした。

自民の保守支持層と公明党県本、大手企業グループが強固な選挙協力で結ばれた自公体制を確立。

那覇市長選当選後も、強力な政治力で自公路線をリードし、県知事選や国政選挙などの主要選挙で勝利を収めた。

那覇市長 市民と対話、県都を改革

2000年12月に那覇市長に就任後、14年10月に知事選立候補のため辞職するまでの4期14年間、那覇市のリーダーを務めた。市民との対話を重視しながら「市民目線の行政運営」や「協働のまちづくり」に取り組み、南風原町新川へのごみ焼却施設建設や沖縄セルラースタジアム整備、本庁舎の建て替え、中核市移行などを進め、「風格ある県都・那覇」を目指した。

翁長氏は「ごみ問題の解決」などを掲げ、00年の市長選で初当選し、保守陣営として32年ぶりに市政を奪還。ごみ問題では焼却炉建設のほか、ごみ袋有料化や門戸収集も開始し、ごみ減量を進めた。

職員の意識改革や行財政改革にも取り組み、市民サービスの品質方針を定めISO9001も取得した。市民サービス向上などを目指し、13年4月に那覇市は中核市に移行した。

「協働のまちづくり」を重点施策の中心にして市政運営を展開。市民協働大学の開校や協働大使制度の確立、校区まちづくり協議会の設立を進めた。

経済振興にも取り組んだ。総事業費約70億円の沖縄セルラースタジアム（奥武山野球場）は防衛予算から約50億円を確保して整備。11年からはプロ野球読売ジャイアンツの春季キャンプ誘致を実現した。市役所庁舎建て替えなどを通じて中心市街地活性化にも力を入れた。

しまくとう普及に向けた「ハイサイ・ハイタイ運動」も推進。

県都のリーダーとして県市長会会長なども担い、沖縄の歴史や基地問題についても発信。07年の「教科書検定意見撤回を求める県民大会」で実行委員会に加わった。13年の「オスプレイ配備に反対する県民大会」では実行委員会共同代表を務め、オスプレイ配備撤回や普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念を求める「建白書」を安倍晋三首相に手渡した。

沖縄県知事 幅広い分野で政策に足跡

知事として名護市辺野古の新基地建設の阻止を県政運営の柱に据え、2014年12月の就任から「あらゆる手法」を模索し辺野古反対の民意に応える姿勢を示し続けた。生前の今年7月27日には辺野古埋め立て承認の撤回の意志を表明。死去後の8月31日に、遺志を託された謝花喜一郎副知事による撤回へとつながった。基地政策以外にも「アジア経済戦略構想」でアジアの活力を県経済に取り込もうと試み、沖縄が抱える深刻な子どもの貧困の解消のため県民会議を設置するなど、幅広い分野の政策に足跡を残した。

新基地問題では就任1年目の15年10月に前知事の埋め立て承認に法的な瑕疵（かし）があるとする第三者委員会の報告を受け、承認を取り消した。民意を背にした決断は県民から支持を受けたが、国との訴訟では16年12月に最高裁が取り消しは違法との判決を下した。

県の敗訴を受け、沖縄防衛局は17年4月に埋め立て区域を囲うための護岸の工事に着手した。今年7月に初めて埋め立て区域の一部を囲う3護岸が完成し防衛局は土砂投入を県に通知した後、翁長氏は最大の権限である埋め立て承認撤回を表明。重大局面を前に、最大の対抗手段の準備を進める中で逝去した。

辺野古阻止の活動は国内にとどまらなかった。就任から4回訪米し米政府や議員らに辺野古反対の民意を訴え、1

5年9月には日本の都道府県知事として初めてスイス・ジュネーブでの国連人権理事会でスピーチ。「沖縄の自己決定権がないがしろにされている」と世界に訴えた。

経済政策ではアジア経済戦略で自ら中国や台湾へのトップセールスで定期便就航などを交渉し、沖縄の国際物流拠点化を目指した。就任中の入域観光客は毎年増加し17年度は過去最高の957万9千人となり初めて900万人を突破した。

福祉政策では16年6月に子どもの貧困解消に向けた官民100を超える団体でつくる「沖縄子どもの未来県民会議」を設立。児童養護施設などの子どもに返還の必要がない給付型奨学金を新設するなどの支援に取り組んだ。

「保革超え心一つに」妻樹子さん 生前の思い語る

翁長雄志前知事の妻・樹子さん（62）に、県民葬への思いや、翁長氏の生前の言葉などを聞いた。（聞き手＝政経部・福元大輔）

－9日に県民葬が開かれる。

「大変ありがたいと思います。翁長は140万県民のお父さんという思いで知事を務めていたので多くの人に見送っていただければ、喜ぶと思います。自民党にも長く在籍していました。お世話になった方々に来ていただけるのであれば、こんなにうれしいことはありません。私たちも翁長と関わった皆さんにきちんと感謝の気持ちを伝えたいと考えています」

－知事の任期途中で、無念もあったと思う。

『「知事になれば全てを捨てて、ひたすら沖縄のために、県民のために力を尽くす』と言ってました。どんなにつらくとも後ろに140万県民がいる。同じウチナーンチュ同士、心の中は一緒。沖縄が未来永劫（えいごう）基地の島で良いと考えている人なんていない。そう考えながら、なんとか頑張ろうとしていました」

－任期中に元海兵隊員の男による暴行殺人事件があり、翁長前知事は「事件・事故が繰り返される仕組みを政治が変えることができなかった」と謝罪した。

「翁長が言うには、市長になったら市民のお父さん、県知事になったら県民のお父さん。自分の子どもなら我慢できない。県外の人には『あなたが嫌なことは私も嫌なの』と言いたい。じゃあ、基地をどうするか。全県民、全国民で考えてほしい」

－「沖縄のため」にならなければ、沖縄の側に立って闘った。

「保守も革新も同じ問題に立ち向かい、つらさ、苦しさを抱えている。翁長と県議会でやり合った若い県議が目を見つめていて仮通夜に来たの。たった一人で。議場では保守の勢いある役割を演じ、翁長を責め立てたけど、心の中は同じことを考えている。見誤らないで。闘う相手を間違えないで。ウチナーンチュ同士で言い争う時期は過ぎた」

－翁長前知事は自分の弱さを見せなかった。

「子どもの時からいろんな不条理を見続け、『自分はゆがんでいる』と思いながら頑張って、知事になった時には自分の全てを懸けて、行動した。堪えたよね。いろんなことを抱え、つらい顔しているから私が『どうしたの』と聞いたら、怒ったからね。『僕の話聞いて、一緒に嫌な思いをする必要があるのか』って。愚痴ぐらいこぼせば良かったのに」

「若い頃から人とけんかするくらいだったら黙って我慢した方がいいと言うくらいだったので、知事になってからも、政府に対話と呼び掛けたでしょ。沖縄の人の思い、心の機微を伝えたら、解決の糸口が見つかると思っていたのに、知事当選後5カ月間も会えなかった。沖縄に寄り添う中央の政治家がいなくなり、悩んでいた。米軍統治時代の銃剣とブルドーザーと何も変わらない状況を、日本政府が自国民である沖縄にやるんだと思い、絶望していた」

一遺影の表情は穏やかに笑っている。

「これが普通の翁長の顔よ。ここ4年間、厳しい顔だったので、知事時代しか知らない人はこの顔を見たことがないみたい。最後は病気で苦しんだけど、翁長は頑張ったでしょ。女房だけ頑張ったと思う。人間としても政治家としても悔いはないと思う」

新基地建設阻止「新知事支える」 県民大行動 400人決意

琉球新報 2018年10月7日 10:13



ガンバロー三唱で、新基地建設阻止への思いを新たにする市民たち＝6日、本部町営ホール

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う沖縄県名護市辺野古の新基地建設に反対するオール沖縄会議の県民大行動が6日、本部町営ホールで行われた。新基地建設阻止を掲げる玉城デニー氏の知事就任後に初めて開かれた県民大行動に、県内各地の島ぐるみ会議や市民団体などから約400人（主催者発表）が駆け付けた。ヘリ基地反対協議会の安次富浩共同代表は「デニー知事をサポートしないといけない。団結して辺野古を止めよう」と強調。参加者らは新知事と共に新基地建設を阻止していくことを誓った。

県民大行動は毎月第1土曜日に開催されている。毎回、米軍キャンプ・シュワブゲート前で行われてきたが、新基地建設に用いる土砂が搬出される本部町で今回開催した。

マイクを握った本部町島ぐるみ会議の高垣喜三さん（69）が町塩川地区での土砂搬出の状況を報告した。沖縄防

衛局は県の埋め立て承認撤回後の9月7日以降、搬出した土砂を陸揚げし、現在、土砂搬出の動きはない。高垣さんは「私たち自身が絶対（基地建設を）許さないという姿勢を示すことが大事だ」と訴えた。

那覇市から参加した照屋美波さん（18）は「工事が止まり（工事業者の）生活が困っている面もあると感じていた。本部の人たちの思いを知り、勉強不足だったと感じた」と話した。

「移設後に海兵隊移転」 菅官房長官、辺野古移設切り離し合意無視

琉球新報 2018年10月8日 11:21



菅義偉官房長官

【東京】菅義偉官房長官は7日のNHK番組で、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画が実現することで「（沖縄の米海兵隊員）9千人がグアムをはじめ海外に出ていくことになっている」と述べ、辺野古移設と在沖海兵隊のグアム移転事業が連動しているとの見方を示した。グアム移転に関しては2012年の日米合意で辺野古移設の進展と切り離し進めることが確認されているが、移設が進まない場合の海兵隊の国外移転を困難視した形だ。

9月の沖縄県知事選で辺野古移設阻止を掲げる玉城デニー氏が当選したことに関して問われ、答えた。菅氏は辺野古移設を堅持する考えを改めて強調し「このことが実現すれば、今沖縄に米軍が約2万8千人いるが、そのうち9千人がグアムをはじめ海外に出て行くことになっている」と語った。

辺野古移設とグアム移転は「パッケージ」（一体）として捉えられていたが、12年の日米合意で切り離された経緯がある。日米は20年代前半のグアム移転開始に向け準備を進めている。だが、現地の工事の遅れなど受け入れ側の事情から移転がずれ込むとの見方もこれまで米側から出ている。

一方で、辺野古移設阻止を掲げる玉城デニー氏が知事選で当選したことで、移設計画が進まなくなることへのいらだちが政府内にはある。今後、辺野古移設の遅れが沖縄の他の負担軽減策にも支障を来すとの見方が浮上する可能性もある。

新県政発足 米識者に聞く 普天間、日米に重要な影響

【ワシントン＝座波幸代本紙特派員】米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古への新基地建設計画に反対し、翁長雄志前知事の後継として玉城デニー氏が知事選で圧勝した。玉城新知事と日米両政府の今後の対応を元米政府高官や識者はどう見ているか。デービッド・シアー前国防次官補、マイク・モチヅキ米ジョージワシントン大教授、軍事シンクタンク、ランド研究所アジア太平洋政策センターのスコット・ハロルド副所長に聞いた。



デービッド・シアー氏

代替施設なしは「背信」 シアー氏

国務省で 32 年間、東アジアを担当し、オバマ前政権ではアジア・太平洋の安全保障担当国防次官補を務めたシアー氏。「沖縄の政治はこれまでも常に、日米関係に影響を与えてきた。とても大事だ」とし、知事選の重要性を指摘する。

「どの知事ともお互いを知る期間が必要」とする一方、「長年、この問題に携わり、さまざまな代替案を検討したが、辺野古が唯一の解決策だと思っている」と主張。「代替施設の無いまま、普天間から去れと言われたなら、米側には『日本政府の背信行為』だと映るだろう」とけん制した。

海兵隊の訓練移転など、負担軽減策を上げ、「沖縄が望む全てではないが、県民の声を聞いてきた。白黒をつけられる問題ではなく、優先順位のバランスの問題だ」と強調。朝鮮半島有事が沖縄駐留の重要な理由としながらも、「北朝鮮問題が解決されても滑走路は必要だ。中国との有事が発生した場合には、できるだけ多くの滑走路が必要になる」とも述べた。



マイク・モチヅキ氏

新基地代わる案契機に モチヅキ氏

新基地建設計画の見直しが必要と指摘してきたモチヅキ氏は今回の選挙結果を、「安倍政権は玉城知事、県政と共に、辺野古の新基地建設計画に代わる代替案に向けて、真剣な対話を始めるきっかけにするべきだ」と強調する。

在沖米軍基地の問題を「日米同盟のアキレス腱（けん）」と指摘し続けてきた同氏は、安倍政権が新基地建設の強行を続ければ、「不公平な負担を強いられてきた県民の怒りを増大させる懸念がある。万が一、米軍機事故などが起こった場合にその怒りは爆発し、米軍にとって最も重要な嘉手納基地の存在も認めなくなるだろう」と指摘した。

中国の抑止に必要なのは「日米同盟の安定かつ堅固な政治基盤と、沖縄を含め米軍駐留を支える地域住民の理解だ」と説明。日米両政府が在沖米軍基地の問題の対応を誤れば、中国が同盟関係を揺さぶるリスクがあるとし、「日米両政府は選挙期間中に上がった県民の懸念に向き合うべきだ」と主張した。



スコット・ハロルド氏

米は辺野古移設を維持 ハロルド氏

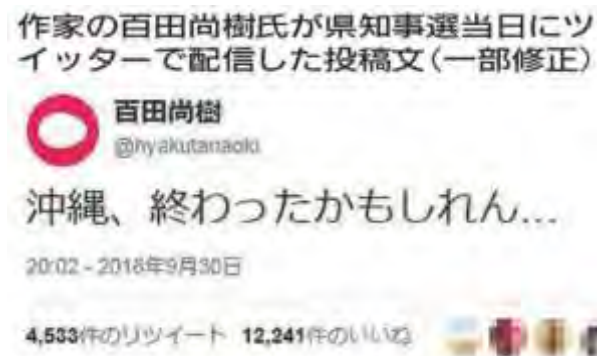
玉城知事就任に、ハロルド氏は「翁長前知事の後任であり、米政府の現状維持は変わらない。喜んではいないが、新しい状況に直面しているわけではない」と分析。「辺野古移設が最も早く簡単な方法」とし、「米政府はこの問題は県民と日本本土の人々、日本政府の問題だと認識していると思う。県と米政府が直接交渉するものではない」と日米の政府間協議だと強調する一方、「在日米軍、在沖米軍の司令

官は地域住民の協力に取り組む義務がある」と説明した。

「日本政府は裁判で国の正当性を主張し、県の訴えを退けるだろう」とする一方、「万が一、宜野湾周辺で米軍機事故が起これば、米軍の沖縄駐留に対する県民の理解は得られず、日米同盟に危険をもたらす」と述べた。

「沖縄、終わった」 知事選結果に相次ぐ中傷 SNS投稿、拡散

琉球新報 2018年10月6日 05:30



9月30日投開票の県知事選で各報道機関が玉城デニー氏の当選を伝えるニュースを流した直後から、ツイッターなどSNS上で複数の人から「沖縄、終わった」などとする投稿があった。投稿者は知事選で玉城氏以外を支持していた人とみられる。

作家の百田尚樹氏は9月30日、一部報道が玉城氏の当選確実を報じた直後に「沖縄、終わったかもしれん…」と発信した。1万2236件の「いいね」が付き、4534件がリツイート（再投稿）された。

百田氏の投稿に対して「ほんとに沖縄が中国に侵略されることを証明してくれるのか」と疑問視するコメントに対し、百田氏は「されては困るんだよ!」と返した。

以降、一般からも「あー沖縄終わったね ついに中国領沖縄か」「沖縄のことが心から嫌いになりそう」「沖縄県民には良識がない」など、玉城氏や沖縄県民を誹謗（ひぼう）中傷する投稿が相次いだ。

一方、百田氏や一般からの「沖縄、終わった」の投稿に対しては、「終わったのではなく、始まったばかり」「はなから沖縄は日本の植民地ぐらいにしか思っていない人たちの投稿だ」「負け惜しみだ」など反論する内容も多く投稿された。

データで見る那覇市長選 城間、翁長氏対決へ

琉球新報 2018年10月7日 11:19

21日投開票の那覇市長選挙まで7日で2週間に迫った。6日時点で、無所属現職の城間幹子氏（67）と無所属新人で前県議の翁長政俊氏（69）＝自民、公明、維新、希望推薦＝が出馬を表明しており、事実上の一騎打ちになる見通しだ。自公の候補と、革新勢力に保守の一部を含めた

「オール沖縄」候補の対決となった4年前と同様の構図になる。過去の得票数や投票率をまとめた。（'18那覇市長選取材班）

◇当選 平均7万票 前回10万

過去的那覇市長選を振り返ると、2008年までは「保守」対「革新」の構図が鮮明だ。復帰前の1968年以降32年間、平良良松氏から親泊康晴氏へと革新市政が続いたが、自民党県連幹事長を務めた翁長雄志氏が2000年に当選し、保守が市政を奪還した。翁長氏の4期目は自民、公明に加えて民主も支持。新たな枠組みと革新系との対立となった。



14年には、翁長氏が辺野古移設反対で保革を取り込んだ「オール沖縄」体制を構築し、知事選に当選。翁長氏の後継である城間氏も翁長氏と同じ体制で知事選と同日に市長選に臨み、「オール沖縄」対自公の新たな構図が確立した。

「オール沖縄」が支援した城間氏が2期目を目指す今回も支援体制は大きく変わらず、4年前と同様の構図になるとみられる。

12年まで当選者の平均得票数は7万票だったが、14年は城間氏が那覇市長選で最多となる10万票を獲得した。9月30日の県知事選では、城間氏が支援する玉城デニー氏が那覇市区で2万7千票差を付けて9万2624万票を獲得。知事選の結果が、市長選にどのように影響するのにも注目が集まる。

◇前回の投票率 65%超に上昇 今回低下の見方も



本土復帰後の那覇市長選の投票率を振り返ると、80年代は70%台と高い投票率を維持していたが、92年に無投票で親泊康晴氏が当選した次の選挙は25・97%まで下がるなど変動が大きい。2000年の翁長雄志氏の初当選時は63・52%まで上がったが、2期目以降は50%台に低下。革新側が候補者選定に苦戦し、超短期決戦とな

った12年は39・43%まで落ちた。平良氏、親泊氏、翁長氏と長期市政の後半になるに従い、投票率も低下する傾向にある。

しかし、14年の市長選は知事選と同日実施だったこともあり、65・25%まで回復。高い投票率で得票数も大幅に伸びた。今回も当初は、知事選と同日実施か知事選の前になると見込まれていたが、翁長前知事の逝去で知事選の後になった。7月には両陣営とも候補を固めていたが、知事選が先になったために両陣営とも知事選の候補者の応援に傾注し、市長選の重要日程が後に。市長選単独で実質的には超短期決戦となったため、投票率は前回より下がるとの見方も出ている。

しんぶん赤旗 2018年10月8日(月)

デニー知事と基地ない沖縄へ 豊見城市長選 山川候補



(写真) 市長選勝利に向けて出発式で決意を述べる山川候補(手前右)と応援に駆け付けたデニー知事(同左)＝7日、沖縄県豊見城市

が第一声

沖縄県豊見城(とみぐすく)市長選が7日告示(14日投票)され、同県名護市辺野古新基地建設反対の「オール沖縄」の山川ひとし前市議(44)＝共産、社民、社大、自由、国民民主、立民推薦＝が立候補しました。山川氏は、玉城デニー県知事とともに基地のない平和で自立した沖縄を目指し、「夢と希望があふれる豊見城市の実現」を訴えました。

山川氏は出発式で、子育て世代への支援策として子どもの習い事費用への助成事業の創設、無駄な事業の削減による財源の捻出を公約。「保守も革新も心をつに、本当に心の温かい市民サービス、弱い立場に寄り添った誠実な政治を約束する」と強調しました。

山川氏は「本当の平和とは基地のない沖縄」だと述べ、新基地反対の強い姿勢を示し、「多くの県民の心の一つとして豊見城市も発信できるように進める」と表明しました。

応援に駆け付けたデニー知事は「平和、経済、暮らしの三つを成り立たせられるのは、山川さんしかいない」と訴えました。

故・翁長雄志前知事の次男で那覇市議の雄治氏は、翁長

前知事が生前に豊見城市長には山川氏が「一番ふさわしい」と述べたことを紹介。瑞慶覧長敏・南城市長や城間みきこ那覇市長も応援演説し、日本共産党の赤嶺政賢衆院議員と党県議らも参加しました。

相手候補は3期目を狙う現職の宜保晴毅氏(50)と前市議の宜保安孝氏(41)。晴毅氏は市の指名業者に親族が経営する建設会社への資金援助を依頼した疑惑があり、自民党や与党市議の大半が離反。出発式で同氏は疑惑について一切触れませんでした。

離反した自民党・与党市議は安孝氏を擁立。現市長も離反した自民党・与党側も、国保料を納めた世帯への督促状の送付や保育料の過徴収など行政の失態の責任が厳しく問われています。両相手候補は、出発式では辺野古新基地について言及しませんでした。

沖縄・北方担当大臣補佐官に島尻氏起用

NHK2018年10月5日 12時45分



政府は5日の閣議で、宮腰沖縄・北方担当大臣の「大臣補佐官」に元沖縄・北方担当大臣の島尻安伊子氏を引き続き起用する人事を決定しました。

官房長官は記者会見で「島尻氏は、沖縄政策を担当する内閣府特命担当大臣をはじめ自由民主党の沖縄振興に関する特別委員会事務局長など要職を務め、沖縄振興策に取り組んでこられた。島尻氏には、沖縄振興に関する重要政策、特に子どもの貧困対策の推進を担当していただく」と述べました。

官房長官 翁長前沖縄県知事の県民葬に参列へ

NHK2018年10月5日 11時51分



今月9日に実施される沖縄県の翁長前知事の県民葬について、菅官房長官は閣議の後の記者会見で、長年にわたる功績をしのび、哀悼の意を表すために参列する考えを示しました。

沖縄県は翁長前知事がことし8月8日にすい臓がんで死去したことを受けて、今月9日に那覇市で県民葬を行うことにしていて、安倍総理大臣や衆参両院の議長などに案内を

出していました。

菅官房長官は記者会見で「天候等が許せば、翁長元知事の長年にわたるご功績をしのび、哀悼の意を表するとともにご冥福をお祈りして参りたいと思っている」と述べ、県民葬に参列する考えを示しました。

「共産は主義主張優先」 陳情提出書、批判と落胆 小金井市議会「普天間」意見書見送り

琉球新報 2018 年 10 月 6 日 10:35

東京都小金井市議会で5日、米軍普天間飛行場の県外・国外移転を国民全体で議論し、公正で民主的な手続きを経て決定することを求める意見書の提案が見送られたことについて、意見書の議決を願っていた陳情提出者らからは、批判や落胆の声が上がった。

公正で民主的な基地問題の解決に取り組む那覇市の司法書士安里長従氏（46）は取材に対し「暴力に等しい」と話し、提案見送りの原因をつくった同市共産党市議団を批判した。市議団は意見書提案に向けた陳情の採択では賛成したものの突然翻意。安里さんは「共産党も、沖縄にいない基地は本土でもいないという自らの主義主張を優先させた。沖縄の置かれている状況が可視化された」と指摘した。

さらに「そもそも意見書は本土移設を容認しているわけではなく、普天間飛行場の代替施設が必要かも含めて民主的な手続きを経て国民で議論しようと求めるものだ」として「共産党は議論を拒んだのと同じだ」と非難した。安里氏は「リベラルな議員が多い小金井市議会ですら共産党がこのような態度を取ると、他の地方議会にも影響する」と語り、陳情採択や意見書議決の広がりにも水を差されることを懸念した。

安里氏に相談して陳情を提出した小金井市在住で県出身の米須清真氏（30）は「市議会の各会派を回って説明し、理解を得られたと思っていただけにすごく残念だ」と肩を落とした。

意見書の趣旨は、普天間飛行場問題を国民で議論した上で基地が必要との結論に至った場合は全国平等に候補地を協議しようというものだと指摘。米須氏は「国内移設ありきという共産党の誤解を取り払い、市議や市民に理解を広げていきたい」と話した。

「国内移設容認の内容は党の立場と異なる」 東京・小金井 共産市議の説明（要旨）

琉球新報 2018 年 10 月 6 日 10:33

5日の小金井市議会議会運営委員会で、水上洋志議員（共産）が説明した要旨は次の通り。

◇ ◇ ◇

共産党の米軍基地問題と沖縄の普天間基地、辺野古新基地建設についての態度は、在日米軍基地の全面撤去、基地

のない平和な日本を目指す、そして普天間基地の即時閉鎖・無条件撤去、辺野古新基地建設を許さないというものだ。

陳情に対し私たち市議団は、辺野古新基地建設中止を求める内容となっている点で賛成できるものと判断した。しかし、陳情では普天間基地の代替施設について、沖縄以外の全国全ての自治体を等しく候補地とすることが明記され、日本国内に米軍基地を移設することを容認する内容となっている。この点でわが党の基本的な立場と異なり、日本共産党が日本国内に米軍基地を造り強化することを容認しているとの誤解を与えるものとなっている。

こうしたことから、陳情に賛成した私たち日本共産党小金井市議団の態度は間違っていたということをお場で表明させていただきたい。そしてそれに基づいて、陳情者から提案された意見書には、その点から賛成できないというふうに現時点では判断している。

共産市議が賛成撤回で「普天間」意見書見送り 東京・小金井市議会

琉球新報 2018 年 10 月 6 日 10:29

【東京】米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の中止を掲げ、国内全体での議論を訴える陳情を採択した東京都の小金井市議会は5日の本会議で、陳情に伴う意見書の提案を見送った。陳情に賛成していた共産党会派が賛意を翻し、意見書に賛成しない意向を示した。同議会は今後12月定例会までに調整を図るとしているが、意見書を可決するかどうかは不透明だ。陳情の提案者や関係者は、賛同者の翻意を批判した上で「論点が浮き彫りになった」「沖縄の自由を奪っている構造が明らかになったのはとても重要だ」と指摘している。



米軍普天間基地に常駐するオスプレイやヘリ＝14日午後3時53分ごろ、宜野湾市の米軍普天間基地

本会議に先立つ議会運営委員会で、共産党小金井市議団の水上洋志市議が「陳情は沖縄以外の全国全ての自治体を等しく候補地とすることが明記されており、わが党の基本的立場と異なっている。陳情に賛成した共産党市議団の態度は間違っていた」と賛意を翻し、陳情者から提案された意見書にも賛成できないとの立場を明らかにした。その上で陳情者や賛成した市議らに陳謝した。

9月25日の市議会（24人）で陳情を採択した際には、共産党会派4人と旧民進党系会派3人を含め賛成13人、自民党会派と無所属合わせて反対は6人だった。公明党会

派の4人は退席した。5日の議運では、共産党会派が態度を変える意向を示した。共産は退席する方向という。公明も態度を変える意向で、反対した場合、意見書は否決される。

ただ9月25日に陳情を採択した議会の意思はそのまま残る。議運で渡辺大三委員長は「陳情が採択されたというのが直近の議会意思になっている。それに即して何らかの対応をしていくことについて、今定例会での対応が間に合わないので12月議会などに向けて諸般の調整をしてみようというのが流れた」と説明した。

議会事務局によると、通常は陳情の採択から意見書採決まで同日中に行うのが一般的だが、9月25日の普天間飛行場の辺野古移設に関する陳情では、他の委員会日程のスケジュールもあり意見書の採決は後日に先送りしていた

〈解説〉国民的議論に逆行

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の中止を掲げ、国内全体で議論する必要性を訴えた陳情に伴う意見書提案を小金井市議会は見送った。いったんは陳情に賛成した共産党会派が賛意を翻す異例の事態となったからだ。陳情を採択した議会としての責任も問われる。沖縄の基地負担を自分の事として考える全国的な動きの先駆けとして注目されていただけに、賛成撤回はその流れに逆行していると言わざるを得ない。

内閣府の世論調査によると国民の77・5%が日米安保は役立っていると答え、81・9%は日米安保と自衛隊で日本の安全を守ると回答している。

保革の区別なく沖縄の歴代知事は「安保容認なら国民全体で応分の負担を」と本土に訴え続けてきた。民主党政権時代、普天間飛行場は「最低でも県外」という公約が辺野古移設に回帰し、沖縄への負担押し付けが一層可視化され、構造的差別がより強く指摘されるようになった。

その一方で、沖縄の訴えに呼応する形で、本土の側から国民全体で議論しようとする動きが出始めた。翁長雄志前知事の提案に応え、全国知事会は日米地位協定改定を要求した。

小金井市議会の陳情採択はその流れの一つに位置付けられる。陳情は「普天間基地の代替施設の移設場所は当事者意識を持った国民的な議論で決定すべきだ」とした上で「国内に(代替施設が)必要だという世論が多数を占めるなら、公正で民主的な手続きで決定することを求める」と訴えている。本土での移設先を決めることより国民的議論の喚起に重点が置かれている。まずはその認識が不可欠だ。

意見書の提案は先送りされたものの、陳情採択の意義は消えていない。意見書採決に向けた市議会12月定例会までの調整に注目が集まる。

(滝本匠)

【沖縄の選択～「ポスト翁長」時代】(上) 幻となった4者協議 玉城氏当選で霧消

首相と辺野古移設関係自治体の首長 (取材時)

…自民系		…非自民系	
年次	国	名護市	宜野湾市
平成8年	橋本龍太郎	大田昌秀	比嘉勝也
9年			比嘉勝也
10年			比嘉勝也
11年	小沢一郎		比嘉勝也
12年	森喜朗		比嘉勝也
13年		稲嶺重一	比嘉勝也
14年		稲嶺重一	比嘉勝也
15年	小泉純一郎		比嘉勝也
16年			比嘉勝也
17年			比嘉勝也
18年	安倍晋三		伊波洋一
19年	福田康夫		伊波洋一
20年	森田孝太郎		伊波洋一
21年	鳩山由紀夫	仲井真弘多	伊波洋一
22年	菅直人	仲井真弘多	伊波洋一
23年	野田佳彦	仲井真弘多	伊波洋一
24年		仲井真弘多	伊波洋一
25年		仲井真弘多	伊波洋一
26年	安倍晋三	仲井真弘多	伊波洋一
27年		仲井真弘多	伊波洋一
28年		仲井真弘多	伊波洋一
29年		仲井真弘多	伊波洋一
30年		仲井真弘多	伊波洋一

沖縄県知事選が投開票された9月30日夕、菅義偉（すが・よしひで）官房長官は選挙後の対応について、関係者とひそかに協議を始めていた。投票はまだ続いていたが、報道各社の出口調査は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する玉城デニー氏の当選確実を示していた。玉城氏が当選すれば、首相官邸への訪問を打診してくるだろう。

「会わざるを得ない」

菅氏が達した結論は自民党県連幹部にも伝わった。知事選から一夜明けた今日1日の記者会見で、菅氏は玉城氏との面会について問われ「当然、日程が合えばお会いしたい」と答えた。

知事選は、自民党などが推薦する佐喜真（さきま）淳前宜野湾市長が玉城氏を追い上げる展開とみられていた。投開票の2日前には佐喜真氏が1・1ポイント差に迫ったとの情勢調査も自民党幹部に報告されている。政府内では佐喜真氏の勝利を見越し、ある計画が浮上していた。政府、県、宜野湾市、名護市による「4者協議」だ。

普天間飛行場が市街地の中心に位置する宜野湾市に対し、移設先を抱える名護市。「送り出す側」と「受け入れる側」が参加する枠組みはなかった。政府関係者は「宜野湾市長が名護市長に頭を下げ、宜野湾出身の『佐喜真知事』も国も頭を下げる。そういう場を作れば県民も納得するのではないか」と語っていた。

玉城氏当選で4者協議は幻に終わった。玉城氏が辺野古移設実現のため、名護市長に頭を下げることは考えられない。

◇

9月の沖縄県知事選は、国、県、宜野湾市、名護市による4者協議に向け、千載一遇のチャンスだった。

日米両政府が平成8年に米軍普天間飛行場の移設で合意した後、4者協議の環境は整っていなかった。県知事、宜野湾市長、名護市長の全てが自民党系でそろったことが一

は残る。しかし、辺野古の一部区画では護岸工事が完了しており、防衛省幹部は「いけるところまで工事を進める」と語る。

「官邸が怖い」

翁長知事時代に進んだ米軍基地の整理・縮小は、辺野古移設だけではない。

27年3月にキャンプ・瑞慶覧（ずけらん）の西普天間住宅地区（宜野湾市）の返還が実現した。28年12月に返還された北部訓練場（国頭村など）の面積約4千ヘクタールは、本土復帰後最大規模だ。いずれも日米両政府が8年に沖縄に関する日米特別行動委員会（SACO）で合意した計画に盛り込まれているが、実現まで20年かかった。

「だって首相官邸が怖いんだもん。今までの自民党政権はやる気がなかったが、安倍晋三政権は違う」

政府の米軍再編担当者はこう打ち明ける。菅義偉（すが・よしひで）官房長官は口癖のように「できることはすべてやる」と繰り返し、米政府との交渉に発破をかけてきた。今後は那覇軍港（那覇市）の浦添埠頭（ふとう）地区（浦添市）への移設や、牧港補給地区（浦添市）の倉庫・整備工場をキャンプ・ハンセン（金武町など）に移転することによる整理・縮小が進む。

ただ、それでも不安材料は残る。日米両政府は24年4月、辺野古移設が進展しなくても、それ以外の米軍基地の整理・縮小を進めることで合意した。だが、交渉担当者は懸念を示す。

「普天間移設の進展が見込めなくなれば、米側はそれ以外の返還交渉に応じなくなるのではないか」

玉城氏の知事選当選は、沖縄の過重な基地負担に異議を唱えたことによる。玉城県政の誕生で米軍基地の整理・縮小が「冬の時代」を迎えることになれば、皮肉な結果というしかない。

岩屋防衛相「装備調達、これからは米国からのみならず」
朝日新聞デジタル 2018年10月7日 17時39分



岩屋毅防衛相＝古城博隆撮影

岩屋毅防衛相（発言録）

防衛費はあらかじめGDP（国内総生産）比で何%を目指すという考え方ではなく、必要最小限の装備を積み上げていって初めて金額や予算が出てくる。「FMS（有償軍事援助）による（米国からの）調達が多すぎるのではないか」という指摘については、たしかに（米国製の）戦闘機F35やイーグリス・システムなど高性能で日本に必要な装備を

調達するには、そういう方法によらざるを得なかったということがある。

だがこれからは同盟国からの調達のみならず、さまざまな調達方法をできるだけコストがかからないようにしながら進めていく必要があると思っている。（NHKの討論番組で）

防衛相 海兵隊訓練の海外移転に否定的見解

毎日新聞 2018年10月5日 18時43分（最終更新 10月5日 18時43分）

岩屋毅防衛相は5日の記者会見で、沖縄県の玉城デニー知事が在沖縄米海兵隊の訓練を海外に移転するよう政府に要請する考えを示したことに関連して、「海兵隊の機動性や即応性を担保するには、さまざまな要素（の部隊）が近傍に配備され、平素から合同で訓練を実施する必要がある」と述べ、海外への訓練移転に否定的な見解を示した。

岩屋氏は玉城氏との会談や沖縄訪問に意欲を示しているが、玉城氏が反対する米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設を推進する立場は崩していない。

玉城氏は1日の報道各社のインタビューで「米海兵隊の訓練を海外に移転できれば、普天間飛行場や辺野古移設は不要になる」と主張した。【秋山信一】

フィリピンで陸自隊員死亡＝訓練中の交通事故で

防衛省陸上幕僚監部は7日、フィリピンでの米比共同訓練に参加していた陸上自衛隊水陸機動団所属の前原傑・2等陸曹（38）が、訓練中の交通事故で死亡したと発表した。陸幕によると、海外の訓練中に陸自隊員が死亡するのは初めてという。

陸幕によると2日午後、フィリピンのスービック海軍基地近くで、陸自と契約した民間のフィリピン人男性の運転する車が、対向車線の大型車と衝突。食事を同基地に届けるため後部座席に乗車していた前原2曹は、頭部を強く打ち意識不明の状態で搬送されたが、7日午前に現地の病院で死亡が確認された。（時事通信 2018/10/07-15:28）

フィリピンで訓練参加の陸自隊員死亡 車移動中に事故

朝日新聞デジタル 古城博隆 2018年10月7日 12時39分

防衛省は7日、フィリピンでの米比共同訓練に参加中の陸上自衛隊員2人が交通事故に遭い、水陸機動団（長崎県佐世保市）所属の前原傑（すぐる）2等陸曹（38）＝1等陸曹に特別昇任＝が死亡し、中央輸送隊（横浜市）所属の40代の男性1等陸曹があばら骨が折れる重傷を負ったと発表した。

発表によると、現地時間2日昼、2人が乗ったフィリピン人男性運転の契約車両がフィリピン北部・スービック海軍基地近くで大型車と衝突。2人は現地の病院に救急搬送され、男性1曹はその日に退院。前原2曹は意識不明の状

態で治療を受けていたが、6日深夜に死亡が確認された。2人は食事の買い出しから戻る途中で、事故現場では強い雨が降っていたという。

陸自は米比共同訓練に9月8日～10月23日の予定で約80人を派遣。災害救助を想定し、水陸両用車「AAV-7」を使った上陸訓練などを行っていた。陸自隊員が海外訓練参加中に事故で亡くなったのは初めて。青木伸一水陸機動団長は「痛恨の極み。ご冥福を心よりお祈り申し上げます。今後とも訓練の安全管理に万全を期す」とするコメントを出した。(古城博隆)

陸自隊員、フィリピンで訓練中に交通事故死

読売新聞 2018年10月07日 21時13分

陸上自衛隊は7日、フィリピンで訓練に参加中の隊員が乗ったワゴン車が現地で交通事故に遭い、水陸機動団(長
すぐる
崎県佐世保市)の前原 傑 2等陸曹(38)が死亡、中央輸送隊(横浜市)の40代の男性1等陸曹があばら骨を折る重傷を負ったと発表した。

陸自によると、事故は今日2日昼に発生。ワゴン車を運転していたのはドライバー契約を結んでいた現地人男性で、訓練拠点があるスービック海軍基地に向かう際、対向車線にはみ出して大型車両と衝突した。現場は当時、スコールだったという。前原2等陸曹は現地の病院に搬送されたが、7日未明に死亡した。

海外訓練中の陸自隊員が事故死したのは初めてという。青木伸一・同団長は「痛恨の極み。安全管理に万全を期す」とのコメントを出した。

海自・佐世保 護衛艦「あけぼの」 ソマリア沖から帰港

毎日新聞 2018年10月8日 10時45分(最終更新 10月8日 10時45分)



ソマリア沖での活動を終えた護衛艦「あけぼの」の帰港式典＝長崎県佐世保市の佐世保港倉島岸壁で2018年10月7日、綿貫洋撮影

海賊対処の第30次隊としてアフリカ東部ソマリア沖での活動を終えた海上自衛隊の護衛艦「あけぼの」(4550トン、約200人乗り組み)が7日、長崎県佐世保市の佐世保港に帰港した。

あけぼのは今年3月末に佐世保港を出港。ソマリア沖ア

デン湾で4カ月にわたる活動で民間船舶を11回13隻を護衛した。危険な状況はなかったという。あけぼの派遣は2013年以来2回目。

隊員の家族らが見守る中、佐世保港倉島岸壁であった式典で、第5護衛隊の中村譲介司令(51)が「任務を完遂し、無事に帰国しました」と報告。山下万喜(かずき)自衛艦隊司令官が「今回の任務の実績は世界各国から高い評価を得ている。その果たした成果をこれからの勤務の糧としてほしい」と訓示した。

【綿貫洋】

海自最大の護衛艦「かが」 インド洋で初の合同訓練

NHK10月8日 0時16分



海上自衛隊最大の護衛艦「かが」が、インド洋で、スリランカ軍、インド軍のそれぞれと初めての合同訓練を行い、中国がインド洋での海洋進出を強める中、沿岸諸国との連携強化をアピールしました。

海上自衛隊の最大の護衛艦「かが」は先月30日、護衛艦「いなづま」とともにスリランカのコロombo港に寄港したあと、インド洋沖でスリランカ海軍との合同訓練に臨みました。

訓練では、アメリカ海軍第7艦隊の将校も「かが」に乗り込み連携を確認したほか、海上でけが人が出たという想定で捜索救難の訓練も行われました。

「かが」は7日にインド海軍と合流し、さらに10日間ほどインド洋で訓練を行う予定で、潜水艦の追跡や砲撃など戦術面での連携を確認するということです。

シーレーン＝海上交通路があるインド洋では、中国が巨大経済圏構想「一帯一路」を口実に周辺国で港の開発を進める一方、潜水艦を含む複数の艦艇を常時展開させるなど海洋進出を活発化させていて、沿岸諸国が警戒を強めています。

海上自衛隊の福田達也第4護衛隊群司令は「諸外国海軍との連携を通じて、この地域での海洋安全保障の確立に寄与することができる」と述べ、沿岸諸国との連携強化をアピールしました。

オスプレイ 佐賀配備 反対住民集会「県は協定に沿わず」

毎日新聞 2018年10月8日 10時23分(最終更新 10月8日 10時23分)



山口知事の配備計画受け入れ表明を批判する古賀会長＝2018年10月7日、佐賀市で関東晋慈撮影

陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港（佐賀市）配備計画に反対する地域住民の会は7日、「川副町民集会」を佐賀市の南川副公民館で開いた。同会は、空港建設時に県と旧川副町が結んだ公害防止協定に沿った対応を県がしていないと批判。古賀初代会長は集会後、配備阻止のため「最終手段の裁判もあるという気持ちを山口祥義知事に訴えたい」とし、法的手段が選択肢にあるとの考えを示した。

空港周辺の住民に呼びかけた集会で、山口知事が配備受け入れを表明した後では初めて。約120人（主催者発表）が参加した。

古賀会長が九つの条文からなる公害防止協定を読み上げ、協定の中に「県は空港の共用に伴う公害の防止について周辺住民から広く意見を求め」との記載がある点を「一番大事なこと」と指摘。「協定という重大な約束事があるにもかかわらず、山口知事の暴走で住民をないがしろにしていることには納得できない」と批判した。

参加した佐賀市の男性は「計画に少しでもブレーキをかけたい。山口知事が地域住民と話をしないのは住民をなめているから。でも無視できないようになれば選挙も危ないと応じるかもしれない」と発言した。

古賀会長は集会後、報道陣に「協定では『県は公害の未然防止に最大限の努力をする』と書いているのに何もしていない。山口知事の受け入れ表明は協定違反としか言いようがない」と訴えた。【関東晋慈】

日豪、10日に2プラス2 安保協力確認へ

日経新聞 2018/10/5 11:20

外務省は5日、河野太郎外相が9日からオーストラリアなどを訪問すると発表した。日豪両国で安全保障面の協力を推進するため、10日にシドニーで外務・防衛担当閣僚協議

（2プラス2）を開く。東ティモールとニュージーランドも訪れ、16日に帰国する。東ティモール訪問は日本の外相として初めて。

米軍、ベトナム核配備計画＝ジョンソン大統領が阻止－NY紙

【ニューヨーク時事】ベトナム戦争で米軍の指揮を執っ

ていたウェストモーランド司令官が1968年に南ベトナムに核兵器を配備する作戦計画を実行に移そうとしたが、ジョンソン米大統領が直前で阻止していたことが6日、明らかになった。米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）が機密解除された公文書を基に報じた。

ベトナム戦争中、北ベトナム軍と繰り広げられた最も激しい戦闘の一つとされる「ケサンの戦い」で米軍が苦戦を強いられた際、ウェストモーランド司令官は米太平洋軍司令官の了解を得て、核兵器を南ベトナムに配備するなどの秘密作戦を実行に移そうと計画。

しかし、当時のホワイトハウス高官の証言によると、この動きを事前に察知したロストウ大統領補佐官（国家安全保障担当）がジョンソン大統領に警告したことから、核兵器の配備計画は直前で阻止され、同大統領は作戦の変更を命じることができたという。

同高官は「ジョンソン大統領は決して軍司令官らを全面的には信頼していなかった」と指摘。大統領は朝鮮戦争（1950～53年）の時のように中国が参戦することでベトナム戦争が拡大することを懸念していたという。（時事通信 2018/10/07-09:28）

米軍、南ベトナムに核配備計画 ジョンソン大統領が阻止 共同通信 2018/10/7 15:37

【ワシントン共同】ベトナム戦争中の1968年、米軍の現地駐留司令官だったウェストモーランド氏が南ベトナムに戦術核兵器を配備する秘密作戦計画を実施しようとして、ジョンソン大統領に直前に阻止されていたことが6日分かった。米紙ニューヨーク・タイムズ電子版が機密解除された公文書を基に報じた。

ジョンソン氏は、朝鮮戦争（50～53年）のように中国が途中で参戦してベトナム戦争が拡大することを懸念していたと、側近は証言している。

柴山文科相と桜田五輪相、相次ぎ釈明＝国会答弁、早くも不安視

柴山昌彦文部科学相と桜田義孝五輪担当相が5日の記者会見で、それぞれ自身の発言をめぐり釈明に追われた。柴山氏は、教育勅語を一部評価したことについて弁明。桜田氏は原発事故をめぐる過去の不用意な発言を陳謝した。臨時国会が控える中、新閣僚の国会答弁が早くも不安視されている。

柴山氏は2日の就任会見で、教育勅語を現代的にアレンジすることは「検討に値する」と発言。5日の会見では質問が殺到し、「決して教育勅語を復活させようと言ったわけではない」と火消しに努めた。

桜田氏も2013年に、東京電力福島第1原発事故で生じた放射性物質を含む焼却灰の処分をめぐり「人の住めなくなった福島に置けばいいのではないか」との趣旨の発言

をしていた。5日の会見では「私の不徳の致すところだ」と語った。(時事通信 2018/10/05-18:37)

柴山文科相、教育勅語を「国として検討とは言っていない」 朝日新聞デジタル矢島大輔 2018年10月5日15時19分

柴山昌彦文部科学相は5日の会見で、就任会見で教育勅語について「道徳などに使うことができる分野は十分ある」と発言したことについて「国として検討するとか、積極的に推奨する準備を進めているとか、そういうことはみじんも申し上げていない」と釈明した。発言をめぐるのは、野党や教育関係者から「戦前回帰」「憲法違反だ」などと反発が出ていた。

柴山氏は5日の会見で教育勅語についての認識を問われ、「過去に日本人を戦争に駆り立てた部分もあるかもしれない」としたうえで、「世界中から日本の規律正しさや、お互いを尊重する気持ちが尊敬を集めていると見て取られる部分もある」と発言。「そういう趣旨から、教育勅語そのものを離れ、友人を大切にするという考えは、現在の教育においても通用すると申し上げた」と述べた。

就任会見で「現代風に解釈され、あるいはアレンジした形で、道徳などに使うことができる」と述べたことについては、「政府のレベルで教育現場に活用を推奨するという事ではない」と説明。「わが国の先人たちが世界から尊敬され驚嘆されるような道徳を育んできたというのは事実なので、一部の個人、団体がそういうことを踏まえて教育勅語をアレンジした形で教材として使ったり検討したりは十分理解できる」と語った。

一方、教育は日本国憲法や教育基本法の趣旨を踏まえ、現行の学習指導要領に沿うべきだと述べ、教育勅語の活用は「教育現場で判断すべきだ」と語った。

戦前教育の中心となった教育勅語は戦後、日本国憲法に相いれないとして国会で排除・失効が決議されている。安倍内閣は昨年3月、「勅語を我が国の教育の唯一の根本とするような指導」を不適切とし、「憲法や教育基本法等に反しない形で教材として用いることまでは否定されることではない」という答弁書を閣議決定している。(矢島大輔)

柴山文科相 教育勅語「活用推奨する考えない」

毎日新聞 2018年10月5日14時49分(最終更新 10月5日14時49分)



閣議後、記者会見する柴山文科相＝文科省で5日午前、共同

柴山昌彦文部科学相は5日の閣議後記者会見で、教育勅語の内容の一部を評価する発言をしたことについて「教育勅語を復活させると申し上げたわけではない。政府レベルで道徳なども含めて教育現場に活用することを推奨する考えはない」と述べた。

柴山氏は2日の就任会見で、教育勅語に関する質問に「現代風にアレンジした形で、今の道徳などに使えるという意味で普遍性を持っている部分がある」と答えた。同胞を大切にするとといった基本的な内容をアレンジして教えていこうという動きがあるとして「検討に値する」とも語った。(共同)

「教育勅語復活と言っているわけではない」柴山文科相

NHK8年10月5日13時16分



柴山文部科学大臣は記者会見で、教育勅語をめぐるみずからの発言が野党からの批判を招いていることについて「教育勅語を復活させようということを言っているわけではない」と述べ、批判はあたらないという認識を示しました。柴山文部科学大臣は今日2日の初閣議のあとの記者会見で教育勅語についての見解を聞かれ「現代風に解釈されたり、アレンジしたりした形で使える分野は十分あり、普遍性を持っている部分が見てとれるのではないかなどと述べ、野党から批判が相次いでいます。

これについて柴山大臣は記者会見で「教育勅語そのものを離れて、友人を大切にするとといった考えは現在の教育にも通用する内容もあるという意味から、普遍性を持っているのではないかと申し上げた」と述べました。

そのうえで「憲法および教育基本法に反する内容の教育を強いることがあってはならないのは至極当然だ。教育勅語を復活させようとか、そうしたことを言っているわけではない」と述べ、野党の批判はあたらないという認識を示しました。

教育勅語 自民根強い容認論 過去に柴山氏以外の閣僚も言及

東京新聞 2018年10月5日 朝刊

柴山昌彦文部科学相が、戦前の教育勅語を活用した教育を「検討に値する」とした発言が波紋を広げている。安倍内閣では過去にも安倍晋三首相に近い閣僚から同様の発言が相次いだ。教育勅語の道徳観を肯定する保守層の意見を反映しているとみられる。(木谷孝洋)

柴山氏は四日、自身が所属する細田派の会合で、教育勅

語をめぐる発言について「ご心配を掛けました」とあいさつ。直後に下村博文事務総長が出席メンバーに対し、「ご心配なく」と述べ、問題は沈静化するとの見通しを示した。自民党の閣僚経験者も四日、「なぜ批判を受けるのか。勅語に書かれた徳目まで全否定されたわけではない」と擁護する考えを示した。



教育勅語を巡っては、二〇一七年三月の国会審議で当時の稲田朋美防衛相が、親孝行などの「核の部分」を取り戻すべきだと発言。直後に政府は、憲法や教育基本法に反しない形での教材活用は否定しないとの答弁書を閣議決定した。翌四月には菅義偉（すがよしひで）官房長官も記者会見で、道徳教材への使用を「否定しない」考えを示した。

当時は、大阪市の学校法人「森友学園」が系列幼稚園で、園児に勅語を暗唱させたことが問題視されていた。

教育勅語は一八九〇年に発布され、戦前の学校教育で生徒は暗唱することが求められた。内容は明治憲法で主権者だった天皇が親孝行などの十二の徳目を説く一方、危急の事態では「公に奉じ」皇室を助けるべきだとした。戦前の軍国主義教育につながったとされ、衆参両院は一九四八年、排除や失効を決議した。

副大臣・政務官にも火種＝過去に「舌禍」－自民



副大臣会議で発言する安倍晋三首相（左手前から2人目）＝4日午後、首相官邸

安倍晋三首相は4日の副大臣・政務官人事で、自民党各派のバランスを重視した。ただ、がん患者や女性への差別的な発言など不適切な言動が問題視された議員らが含まれており、政権の火種となりそうだ。

安倍晋三首相は首相官邸で開いた副大臣会議に出席し、「官僚との適切な信頼関係の下、大臣をサポートし、国政運営に尽力することを期待している」と訓示した。

副大臣25、政務官27の計52ポストは、おおむね7派閥の勢力順に配分された。先の党総裁選で首相を支持した5派のうち、党内最大の細田派は12人。麻生派10人（同派メンバーで無所属の渡辺美知太郎氏含む）、岸田派4人、二階派3人、石原派1人だった。

自主投票の竹下派から起用された7人は、全員が首相支持とみられる。多くが石破茂元幹事長の支援に回った参院竹下派からは、首相に投票した佐藤正久氏が唯一起用され、外務副大臣に留任。一方、石破氏に近い無派閥の橘慶一郎氏が復興副大臣に就任したが、石破派は政務官2人で、副大臣はゼロだった。



「舌禍」が不安視されるのは、細田派の大西英男総務政務官。がん患者について「働かなければいい」とやじを飛ばし、謝罪に追い込まれた。

同派の長尾敬内閣府政務官はツイッターに「セクハラとは縁遠い方々」と表現した野党の女性議員の写真を投稿し、陳謝した。二階派の佐藤ゆかり総務副大臣は、自民党前大阪府議から名誉毀損（きそん）で提訴されたことがある。

社民党の又市征治党首は4日の記者会見で、大西氏の就任を批判した上で「国会で徹底して過去の問題を追及したい」と語った。（時事通信 2018/10/04-20:01）

産経新聞 2018.10.9 01:00 更新

【政界徒然草】総裁選でしこり、沖縄県知事選敗北… 難局続きの竹下派、竹下亘会長の手腕が今度こそ試される



沖縄県知事選の与党系候補陣営の

街頭演説を見守る自民党竹下派会長の竹下亘前総務会長（右）＝9月23日、那覇市（杉本康士撮影）

名門復活を目指す自民党第3派閥の竹下派（平成研究会、55人）に難局が続いている。自主投票となった9月の総裁選では、石破茂元幹事長（61）を支持したい竹下亘会長（71）と安倍晋三首相（64）を支持する他の幹部の

間に溝が生じた。威信回復をかけ、派を挙げて臨んだ沖縄県知事選でも与党系候補が敗北。無役になった竹下氏は派閥の立て直しに邁（まい）進（しん）する構えだが、いばらの道が続く。

総裁選のしこり残る

「わが派の総裁選対応はさまざまなことを言われたが、もう総裁選は終わった。これからは自民党一丸となって安倍内閣をしっかり支える」

総裁選後初めてとなる10月4日の派閥会合で、竹下氏は派の結束を強調した。会合後には記者団に「(派内は) 融和している」とも語った。

会合は2日の内閣改造で初入閣を果たした渡辺博道復興相（68）への祝賀ムードに包まれたが、総裁選でしこりが生じたのは事実だ。

平成研究会（旧称・経世会）は、竹下登元首相が作り、小淵恵三元首相や青木幹雄元参院議員会長（84）が守ってきた家族経営色の強い派閥だ。今年4月、竹下元首相の弟である竹下亘氏がその看板を引き継いだ。

しかし総裁選では、亘氏や小淵氏の次女である小淵優子元経済産業相（44）ら、歴代幹部の血筋を引く議員が石破氏を支持したが、派の衆院議員（34人）の多くが首相を支持し、一枚岩になれなかった。

今や登氏や恵三氏らの薫陶を直接受けた議員は減り、平成24年以降の第2次安倍政権下で初当選した若手が4割以上を占める。竹下派は過渡期にあるともいえる。

牙城の沖縄県知事選も敗北

続く沖縄県知事選（9月30日投開票）の敗北も大きな痛手となった。

竹下派は与党系候補の佐喜真淳氏（54）の応援に取り組んだ。亘氏自身、てこ入れのために9月だけで計4回、19日間にわたり現地に滞在し、選挙対策本部に陣取りつつ、旧知の企業を回った。与野党幹部の中で群を抜く長さだ。

竹下派にとって、沖縄は牙城との思いが強い。自民党で最も深く沖縄に関わってきた派閥だからだ。

創設者の登氏は、佐藤栄作内閣の官房長官として昭和47年の沖縄返還で中心的役割を担った。平成8年の米軍普天間飛行場（宜野湾市）返還の日米合意を果たしたのは橋本龍太郎元首相。当時の官房長官は梶山静六氏で、いずれも平成研の実力者だった。恵三氏は12年の主要国首脳会議（サミット）沖縄開催を首相として決めた。

「普天間飛行場の返還を実現するのは平成研究会の責任だ」

亘氏は常々こう語ってきた。8月末の派閥会合では「われわれはずっと沖縄に関わってきた歴史を有する」と強調し、すべての所属議員に応援入りを求めた。会長代行の茂木敏充経済再生担当相（62）、事務総長の山口泰明組織運動本部長（69）、優子氏ら主要メンバーが続々と沖縄入り

した。

佐喜真陣営の幹部は「竹下氏は沖縄では誰が何票持っているかが頭に入っていて、細々と指示を出す」と語っていた。

ただ、昨年10月の衆院選では、平成研所属の現職が沖縄県内の4選挙区のうち3選挙区で立候補するも、2人が落選するなど、存在感に陰りもある。派内には「県知事選で力を見せられればメンツを取り戻せる」（ベテラン議員）との思いがあったが、結果的に佐喜真氏は大敗した。

首相、党人事でくさび

「皆さん方に本当にお力添えをいただいたが、残念ながら負けてしまった」

亘氏は10月4日の派閥会合の冒頭で謝罪した。

亘氏は10月2日の内閣改造・党役員人事で総務会長を外れ、無役となった。入れ替わりで総務会長になったのは、竹下派所属でありながら首相の側近中の側近でもある加藤勝信前厚生労働相（62）だ。

総務会長は幹事長、政調会長と並ぶ党四役。加藤氏は厚生労働相など重要閣僚に続いて総務会長に就くことで、「ポスト安倍」候補の資格を得たといえる。

加藤氏は24年の第2次安倍政権発足以降、官房副長官や閣僚を歴任し、派閥運営に関わる機会が少なかった。閣僚を外れたことで、今後は派の運営に中心的に関わることになる。総裁選で亘氏を含め一定数が石破氏を支持した竹下派に対し、首相がくさびを打ち込んだ一の見方もある。

実績で加藤氏を上回り、同派の「筆頭総裁候補」である茂木氏は引き続き経済再生担当相を務め、全世代型社会保障改革の担当も兼務する。首相が目玉政策を茂木氏に担わせたのは、その手腕を高く買っている証だ。竹下派は派内に2人の「ポスト安倍」候補を抱えることになりそうだ。

総裁選、沖縄県知事選、内閣改造・党役員人事を経て、竹下派を取り巻く状況は混とんとしてきた。これから派閥運営に注力するという竹下氏の手腕が今度こそ試される。

（政治部 田中一世）

岸田氏 石破氏 野田氏…「ポスト安倍」へ始動

NHK2018年10月9日 4時08分

自民党の総裁として安倍総理大臣が最後の任期に入ったことを踏まえ、岸田政務調査会長が福井県で後援会を発足させたほか、石破元幹事長が今回の総裁選挙で支援を受けた議員と会合を重ねるなど、「ポスト安倍」を目指す動きが始まっています。

先の自民党総裁選挙では安倍総理大臣が3選を果たしましたが、任期は連続3期までとなっていて、次の総裁選挙には立候補できません。

今回立候補を見送って安倍総理大臣を支持した岸田政務調査会長は今月5日、福井県でみずからの後援会を発足させたのに続き、今後、地方への訪問などを活発化させること

にしています。

また、今回敗れたものの党員票の45%を獲得した石破元幹事長は、地方での支持を維持したいとしてすべての都道府県の訪問を計画しているほか、支援を受けた国会議員とも会合を重ね、支持のつなぎ止めを図りたい考えです。

一方、推薦人が集められず立候補を断念した野田前総務大臣も、グループの結成も視野にみずからに近い議員と会合を開くなど、早くも「ポスト安倍」を目指す動きが始まっています。

通り一遍、疑惑晴れず＝加計氏会見、1時間20分

加計学園の獣医学部新設問題をめぐり、学園の加計孝太郎理事長は7日の記者会見で、愛媛県が国会に提出した文書に記載された2015年2月25日の安倍晋三首相との面会を改めて否定した。ただ、それを裏づける新たな根拠は示されなかった。会見は約1時間20分に及んだが、質疑は通り一遍に終始し、疑惑を晴らすには至らなかった。

6月の加計氏の記者会見は約25分で打ち切れられ、愛媛県議会が説明責任を果たすよう求める決議を採択。再会見はこれに応える形で行われた。

愛媛県文書に記された首相との面会について、加計氏は「記録を調べてもらったが（出張・面会記録は）ない」と説明。「記憶にも記録にもない」と語った前回の会見内容とほとんど変わらなかった。

15年2月25日にどこで何をしていたかとの角度を変えた質問も出たが、加計氏は「3年前で覚えていない」と返答。首相は同日、東京を離れておらず、首相との面会が困難な場所に加計氏がいた記録の有無を問う趣旨の質問もあったが、明確な回答はなかった。

終盤に記者側から、改めて会見を開いて詳しく説明するよう求める声が相次いだ。しかし、加計氏と同席した学園関係者は「検討する」などと繰り返すにとどめた。（時事通信 2018/10/07-20:03）

加計学園理事長が会見 3年前の首相との面会 改めて否定

NHK10月7日 19時56分



加計学園の獣医学部をめぐる問題で、加計孝太郎理事長が愛媛県今治市で記者会見し、愛媛県の内部文書に記載された3年前の安倍総理大臣との面会について「覚えていないし、記録もないので会ってない」と述べて、改めて否定しました。

加計学園の獣医学部をめぐる問題で、加計理事長は愛媛県

の内部文書に記載があった2015年2月25日の安倍総理大臣との面会について、ことし6月に開いた会見で「記憶にもないし、記録にもなかった」と否定したうえで、当時の学園の事務局長が県に対して虚偽の発言をしたと釈明しました。

これに対して、愛媛県議会がことし7月、説明責任を求める決議を行ったことなどを受けて、7日、学園側は獣医学部が新設された愛媛県今治市で初めて会見を行いました。この中で加計理事長は安倍総理大臣との面会について、みずからの出張記録を確認したところ、面会したとされる2月25日に出張の記載はなかったと説明しました。

そのうえで「覚えていないし記録もないので会ってない」と述べるとともに、この面会は当時の渡邊事務局長が獣医学部新設を進めるために「勇み足で虚偽の話をしたものだ」と釈明しました。

また学園の幹部らが柳瀬元総理大臣秘書官と官邸で面会したことについては「一切報告を受けていない」と述べたほか、記者団から愛媛県の内部文書を確認したのかと問われると「聞いているが、文書は見えていない」と答えました。

首相との面会 繰り返し否定

会見で加計理事長は、愛媛県の内部文書に2015年2月25日に理事長本人が安倍総理大臣と面会したと記されていたことについて、前回の会見と同じく「3年も前のことで記憶にない。ただ当時の出張の日程表を見ると、その日に安倍総理大臣と面会した事実はない」と述べて否定しました。

面会は事務局長の“勇み足”

この面会については、当時の渡邊事務局長が勇み足で話したものだとして説明したうえで、その背景については「私もその場にいなかったのでもよくわかりませんが、渡邊氏から聞くと、獣医学部の国家戦略特区について県と市が半分諦めモードだったらしいんです。このままではこれがだめになってしまうと。本人としては、このまま県と市から手をひかれてしまっただけで、到底できない」と述べて釈明しました。

首相とのゴルフ「仕事の話しない」

当時、安倍総理大臣とゴルフや会食をした際に獣医学部新設について、

「友達ということで、食事だとかいろんなことをやらせていただいた。基本的に仕事の話はしないというスタンスなので、私が進んで総理にこういう話をしたことはありません」と繰り返し述べました。

事務局長と首相秘書官の面会「報告受けず」

事務局長が4月2日の官邸訪問を含めて3回にわたり柳瀬元総理大臣秘書官と面会していたことについては、「大きな流れは事務局から連絡はありますが、細かいことは任せております。柳瀬さんとの面会については全く聞いていません」と述べて、理事長本人は一切報告を受けていなかった

と説明しました。

愛媛県文書 読んでいない

愛媛県の内部文書について記者団から質問されると、理事長自身は内容を読んでいないと答えました。

会見には、当時交渉の中心にいた渡邊事務局長が不在で、質疑時間およそ1時間で終了しました。

加計理事長 これまでの対応

【首相との面会は事務局長のうそ】

ことし5月、国会に提出された愛媛県の内部文書には、2015年2月25日に加計理事長が安倍総理大臣と面会し、獣医学部の構想を伝えたところ、安倍総理大臣が「いいね」と答えたと記されていました。

この面会について安倍総理大臣は否定。

学園は報道各社にFAXを送り、学園の渡邊事務局長が実際にはなかった理事長と総理大臣との面会を引き合いに出し、愛媛県と今治市に誤った情報を与えたと釈明しました。

【6月の理事長会見 否定重ねる】

これに与野党から、加計理事長みずから説明すべきだという声が上がリ、ことし6月19日に最初の理事長の会見が岡山県の学園本部で行われました。

この時、加計理事長は安倍総理大臣との関係について「総理とは何十年來の友人で仕事の話をするのはやめにしている。獣医学部についても話したことはない」と述べました。

そのうえで愛媛県の文書に記されていた3年前の2月25日の安倍総理大臣との面会については「記録を調べたところ3年も前のことなので記憶にもないし、記録にもなかった」と述べて、否定しました。

そして愛媛県にこの面会を持ち出した学園の渡邊事務局長を減給6か月の処分にしました。

【会見方法に批判の声】

一方、この会見、当日に急に開催が告げられ、出席する記者も制限されたほか、時間も30分足らずで打ち切られるなど対応が不十分だと批判する声が野党などから上がりました。

愛媛県議会でもことし7月、学園に対して「自らが疑念を晴らすための説明を尽くすことが最も大切だ」として、対外的な説明責任を果たすよう求める決議が採択されていました。

「加計氏らの国会招致を」 立民 福山幹事長

立憲民主党の福山幹事長は、都内で記者団に対し、「愛媛県の文書を読んでいないなど、反省も誠意も全く感じられない。国民の疑念は晴れないと思うので、柳瀬・元総理大臣秘書官や当時の学園の事務局長、愛媛県知事や加計孝太郎氏が、参考人でも証人喚問でも、とにかく国会で一堂に会し、話を聞かせてもらえれば、矛盾やおかしな点のはっきりすると思う」と述べ、引き続き、加計氏らの国会招致を求めていく考えを示しました。

野党、加計氏らの国会招致要求 立民幹部「疑念晴れず」
共同通信 2018/10/7 20:53

立憲民主党の福山哲郎幹事長は7日、加計学園問題を巡り、記者会見を行った加計孝太郎理事長の対応に関し、真相究明につながらなかったとして加計氏らの国会招致を求めた。「反省も誠意も感じない会見だ。加計氏や当時の柳瀬唯夫首相秘書官らに国会に一堂に会してもらうのが一番だ」と東京都内で記者団に語った。

同時に「今の説明では国民の疑念は晴れない」と述べ、国会で徹底追及する考えを示した。

共産党の小池晃書記局長も「新事実は全く出ず、何のために会見したのかという内容だ」と批判。「国民に不信感と怒りを植え付けたようなもので、加計氏らの国会招致は不可欠になった」と語った。

加計理事長会見 愛媛県側「説明責任果たしたといえず」

NHK2018年10月8日 4時17分

加計学園の獣医学部をめぐる問題で、7日に加計孝太郎理事長が会見で、愛媛県の内部文書に記されていた3年前の安倍総理大臣との面会を改めて否定したことについて、愛媛県側からは「十分な内容ではなく、説明責任を果たしたとはいえない」といった意見が出ています。

加計学園の加計孝太郎理事長は、7日に愛媛県今治市で開いた記者会見で、愛媛県の内部文書に2015年2月25日に理事長本人が安倍総理大臣と面会したと記されていたことについて、「覚えていないし、記録もないので会ってない」と述べて、改めて否定しました。

そのうえで、面会は当時の渡邊事務局長が獣医学部新設を前に進めるため、勇み足で虚偽の話をしたと説明しました。さらに、愛媛県の内部文書については、「県の文書は読んでいない」と釈明しました。

これについて、愛媛県の幹部や議員などからは「安倍総理大臣に『会ってない』と繰り返すだけで、県の文書も読まずに会見に臨むのはいかがなものか」、「十分な内容ではなく、説明責任を果たしたとはいえない」などとして、再び会見を開いて説明責任を果たすべきだという意見も出ています。

また、愛媛県の中村知事は9日に会見を行うことにしています。

加計学園 理事長と学園を詐欺容疑で刑事告発へ 市民団体

毎日新聞 2018年10月7日 19時20分(最終更新 10月7日 21時15分)

学校法人「加計学園」(岡山市)が愛媛県今治市に新設した岡山理科大学獣医学部が、市に図書費を水増し請求した疑いがあるとして、市民団体「今治加計獣医学部問題を考え

る会」が7日、近く加計孝太郎理事長と学園を詐欺容疑で松山地検に刑事告発すると発表した。



記者会見する学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長＝愛媛県今治市で2018年10月7日午後2時47分、木葉健二撮影

団体の黒川敦彦共同代表（40）によると、学園が文部科学省へ提出した資料には図書費として9928万円と記載。ただ、実際に図書館にある本は8715冊で、団体が独自に推計した図書費は3417万円に過ぎなかったという。

記者会見した黒川共同代表は「学園には、はっきりと説明してもらいたい」と話した。加計学園のコンプライアンス推進室は「ノーコメント」としている。【木島諒子】

加計氏、あいまい会見 愛媛県文書「全く見てない」

東京新聞 2018年10月8日 朝刊

獣医学部の新設を巡る問題で会見する加計孝太郎理事長＝7日午後、愛媛県今治市で



学校法人「加計（か）学園」（岡山市）の加計孝太郎理事長は7日、学園が運営する愛媛県今治市の岡山理科大学獣医学部で記者会見した。学部新設を巡り、「理事長と安倍晋三首相が面会した」と愛媛県や今治市に虚偽の説明をしたとされる学園の渡辺良人事務局長について「事が前に進まず、勇み足で誤解を招くようなことを申し上げた」と述べた。

加計氏は「記録がないので会っていないと思う」と改めて面会を否定したが、この日もあいまいな説明に終始。学部新設が「加計ありき」で進められたとの疑念は解消されなかった。

問題発覚後、加計氏が愛媛県で会見するのは初めてで、説明責任を果たすよう学園に求めた七月の県議会決議を受けた対応。加計氏は「学園全体としておわび申し上げる」と謝罪した。

加計氏は、愛媛県文書に記載された自身と安倍首相との面会に関し「県からも市からも手を引かれたら学園だけでは（学部新設が）到底できないため、（渡辺氏が）そういうことを言った」と説明。どこまでが架空の内容なのかは「よく存じ上げていない」と述べた。

学園職員らが首相官邸で首相秘書官だった柳瀬唯夫氏と面会したことには「知らない。大きな流れは事務局から報告を受けているが詳細は分からない」と説明。「（柳瀬氏とは）いろんなパーティーで会ったことはあるが、いつどこで会ったかは覚えていない」と話した。

加計氏は、問題の県文書を「見ていない」と説明。学園側は、文書内容を確認するなどした上で、今後記者会見するか県や市と協議するとした。

今治市の菅（かん）良二市長は7日、報道陣の取材に「会見の様子を見ていないので、あれこれ申し上げられない」と述べた。

愛媛県は今年五月、首相が加計氏と二〇一五年二月に面会し、学部新設の説明を受けたとの学園側の報告に基づく文書を国会に提出。学園側は面会を否定し、渡辺氏が今年五月三十一日に県と今治市を訪れ謝罪した。加計氏は六月に岡山市の学園本部で会見したが、参加を地元記者に限定し二十五分ほどで打ち切った。

しんぶん赤旗 2018年10月8日(月)

加計氏の証人喚問は必須 小池書記局長が表明

日本共産党の小池晃書記局長は7日、加計学園の加計孝太郎理事長が同日行った記者会見について、「加計氏は（安倍首相との面会などが記された）愛媛県文書を見ていないという。愛媛県文書の内容が明らかになって半年以上、しかもこれだけ世間を騒がしている。加計氏の態度は無責任極まる。証人喚問は必須だ」と述べ、衆参両予算委員会での加計氏の証人喚問を強く求めていく考えをあらためて表明しました。報道各社の求めに答えました。

小池氏は「加計氏の会見は、自分はすべて知らぬ存ぜぬで、学園の渡辺良人事務局長が（首相との面会のウソ証言を）全部行ったという。その渡辺氏はきょうの会見に同席もしていない。そして国会に提出された愛媛県文書の中身を否定する。国会と国民をなめきった態度だ」と厳しく批判。「安倍首相は『腹心の友』がこんなひどい対応をしていることに何もいわないのか。その姿勢も問われている。自身の疑惑についての真相を解明する責任は首相にある」と指摘しました。

野党 4党派、一堂に 共産理論誌、共闘アピール？

毎日新聞 2018年10月5日 21時15分(最終更新 10月5日 21時15分)

共産党の理論誌「前衛」の11月号に立憲民主、国民民主、衆院会派「無所属の会」、共産の野党4党派の国対委員

長による座談会が掲載された。

共産以外の野党議員が個々に同誌に登場したケースはあるが、複数の野党議員がそろって掲載されるのは初めてという。秋の臨時国会や来夏の参院選に向けた野党共闘をアピールする狙いがありそうだ。

座談会は共産が提案し8月31日に京都市で行われた。立憲の辻元清美、国民の泉健太（当時）、無所属の会の広田一、共産の穀田恵二の各国対委員長が参加。辻元氏は「野党がまとまったからこそ戦えた」と先の通常国会での連携を評価している。【遠藤修平】

参院選「1人区では一騎打ちの構図つくる」立憲・枝野氏 朝日新聞デジタル 2018年10月6日 15時13分



立憲民主党の枝野幸男代表

立憲民主党・枝野幸男代表（発言録）

（来年の参院選北海道選挙区での候補者擁立について）
1人区については自民党との一騎打ち構図をつくる、そのために最大限の努力をするということで、必ずしも立憲の公認にこだわらないという地域も少なからず出てくると思っている。でも複数区については、それぞれの党が切磋琢磨（せっさたくま）すべきだと思っているので、（3人区の）北海道では2人立てるというのが方針です。他党の動向は関係ありません。

（旧民進勢力の国民民主党も候補者の擁立作業を進めていることに関して問われ）旧民進系という判断はみなさんがおっしゃっているだけであって、立憲民主党は新たにつくった政党です。旧民進でどうこうって発想は持っていません。我々は独立した政党として、1人区は一騎打ち構図をつくるためにどの野党とも最大限の連携をして一本化したい。複数区は各政党、独立して切磋琢磨する。当然のことです。（視察先の北海道恵庭市で）

枝野氏「他党の判断にかかわらず、2人立てる」

読売新聞 2018年10月07日 17時33分

立憲民主党の枝野代表は6日、農園視察で訪れた北海道恵庭市で報道陣に対し、来年夏の参院選道選挙区（改選定数3）について、「他党がどういう判断をするかにかかわらず、2人立てる」と述べ、2人を同党から擁立する考えを明言した。

立民党道連は、道議会副議長の勝部賢志氏（59）を公

認候補として擁立することを決めている。枝野氏はもう1人の候補についても、「既に目星を付けている」とした。

立民党道連と参院選での選挙協力を模索する国民民主党道連は、「1人は立民、もう1人は国民から擁立する」（国民党道連幹部）と主張しているが、枝野氏は「各党が独立

せっさたくま
して 切 磋 琢 磨 するのは当然のことだ」と語った。

改選を迎える小川勝也参院議員（55）は、親族の問題で民進党（当時）を離党して無所属になっており、去就を明らかにしていない。

正恩氏、米長官と会談「満足」＝早期の実務協議で合意－ 北朝鮮報道

【ソウル時事】北朝鮮国営の朝鮮中央通信は8日、金正恩朝鮮労働党委員長が7日、訪朝したポンペオ米国务長官と会談し、第2回米朝首脳会談準備のための実務協議を早期に行うことで合意したと報じた。正恩氏は会談結果を高く評価し、満足の意を表明、「近く第2回首脳会談に関連した立派な計画が用意されると確信している」と強調した。

また、第2回首脳会談を契機に「全世界の関心事となっている問題の解決や、前回の会談で提示された目標達成で、必ず大きな進展が実現する」という「意志と確信」を表明。非核化や米朝関係改善への意欲を示した。（時事通信 2018/10/08-10:27）

日米、北朝鮮非核化へ連携強化 外相が電話会談、終戦宣言も議題

共同通信 2018/10/8 23:30 10/8 23:31 updated



ポンペオ米国务長官と電話会談後、取材に応じる河野外相＝8日夜、外務省

河野太郎外相は8日夜、ポンペオ米国务長官と電話会談し、朝鮮半島の非核化に向けて日米が連携を強化する方針で一致した。ポンペオ氏は、7日に訪朝した結果を説明。外務省関係者によると朝鮮戦争の終戦宣言についても議題になった。内容は明かさなかった。

電話会談後、河野氏は記者団に、北朝鮮が豊溪里の核実験場廃棄を証明するため査察官を受け入れる考えを示したことに関し「一つの前進かもしれない」と述べた。

河野氏によると、電話会談でポンペオ氏は、7日に金正恩朝鮮労働党委員長と会談した際、拉致問題を念頭に日朝間の問題を改めて提起したと報告があったという。



河野太郎外相、ポンペオ米 국무長官（UPI＝共同）

安倍氏、在韓米軍撤退ないと理解 英紙のインタビューに 共同通信 2018/10/8 15:19

【ロンドン共同】安倍晋三首相は8日付の英紙フィナンシャル・タイムズとのインタビューで、北朝鮮の非核化の見返りとして在韓米軍の縮小・撤退を行うことに反対すると強調、先月末の日米首脳会談を踏まえて「米側にもトランプ大統領にもこうした考え（縮小・撤退）はないというのが私の理解だ」と述べた。

首相は、欧州連合（EU）離脱を巡る英国の国民投票、憲法改正に関するイタリアの国民投票で、いずれも首相が敗北し退陣したことを「承知している」と述べ、憲法9条改正の是非を問う国民投票について「もちろん政治にはリスクがある」と指摘した。

米朝会談開催で合意、北朝鮮も発表 非核化は説明なし 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月8日12時25分



7日、平壤で会談したポンペ

オ米 국무長官（右）と金正恩朝鮮労働党委員長＝労働新聞ホームページから



北朝鮮の朝鮮中央通信は8日朝、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が7日にポンペオ米 국무長官と会談し、2回目の米朝首脳会談の早期開催で合意したと伝えた。正恩氏が米朝首脳会談開催に強い意欲を示したとしたが、北朝鮮の非核化をめぐる詳しいやり取りについての説明はなかった。

同通信によれば、正恩氏はポンペオ氏と百花園（ペックウウォン）迎賓館で会談し、昼食もともにし、非核化を解決する具体策や懸案事項について意見交換した。米朝再会

談をめぐる問題について、双方の首脳の考えをお互いに伝えたという。会談の議題や場所、時期について協議したとみられる。

報道によると、双方は、首脳会談の開催をめぐる実務協議を早期に始めることでも合意した。正恩氏は、再会談では、「全世界の焦眉（しょうび）の関心事項になっている問題の解決と、前回の会談で提起された目標達成に、必ず大きな進展がある」という意志と確信を表明したという。正恩氏は、トランプ米大統領やポンペオ氏の外交活動を高く評価したという。

百花園迎賓館は、北朝鮮最高の迎賓館で、9月の南北首脳会談の際には文在寅（ムンジェイン）韓国大統領らも宿泊した。米朝再会談を実現したい北朝鮮の意欲の表れといえそうだ。

また、北朝鮮の国内用メディア…

金正恩氏、拉致問題に無回答 米が安倍首相の意向伝える 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月8日16時26分



7

日、平壤で会談したポンペオ米 국무長官（左）と金正恩朝鮮労働党委員長＝労働新聞ホームページから

ポンペオ米 국무長官が7日に訪朝した際、日本人拉致問題を取り上げたが、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長から返答がなかったと、米朝関係筋が明らかにした。北朝鮮は、当面の間、日朝首脳会談に応じる考えはないとした従来の姿勢を堅持したとみられる。

この関係筋によれば、ポンペオ氏は、日本政府の要請を受けて、「日朝首脳会談を開き、日本人拉致問題や核・ミサイル開発問題を解決する用意がある」とした安倍晋三首相の意向を正恩氏に伝えたという。ただ、正恩氏は、ポンペオ氏の指摘についてコメントしなかったという。

北朝鮮関係筋によると、正恩氏は9月の南北首脳会談でも、日朝首脳会談に消極的な姿勢を示したとされる。李容浩（リヨンホ）外相も、9月末にニューヨークで会談した河野太郎外相に、日朝首脳会談を急いで行う考えはないという趣旨の話を改めて伝えている。（ソウル＝牧野愛博）

文氏、金正恩氏の訪ロ「近い」 習氏訪朝も、閣議で発言 共同通信 2018/10/8 19:50

【ソウル、モスクワ共同】韓国の文在寅大統領は8日の閣議で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長のロシア訪問、中国の習近平国家主席の訪朝がいずれも「近いうちに実現

する見通しだ」と述べた。日朝首脳会談も「可能性が開かれている」と語った。

ポンペオ米国務長官の訪朝で「米朝首脳再会談を早期に開催できる雰囲気と環境が醸成された」との見方も示した。

文氏は「今や朝鮮半島に新たな秩序がつくられている」と指摘。「地球上に残る最後の冷戦体制を解体できるよう、米国のみならず関係国と協力すべく、積極的に努力していかなければならない」と強調し、国会や国民の協力を呼び掛けた。

産経新聞 2018.10.8 12:34 更新

【激動・朝鮮半島】金正恩氏「必ずや大きな前進」 2回目米朝首脳会談を既成事実化



7日、平壤で笑顔を見せるマイ

ク・ポンペオ米国務長官（左）と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（朝鮮中央通信撮影・共同）

【ソウル＝桜井紀雄】北朝鮮の朝鮮中央通信は8日、金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長が7日に訪朝したポンペオ米国務長官と会談したことを報じた。トランプ米大統領との2回目の会談に向けた実務協議の早期開催で合意したとし、金氏が、再会談を契機に「全世界の焦眉の関心事となる問題の解決で必ずや大きな前進が遂げられるだろうという意志と確信」を表明したと伝えた。

ポンペオ氏との会談で金氏は、6月の米朝首脳会談の合意履行で「進展が遂げられている」ことを評価。トランプ氏に対しても、合意履行のため、「真心込めた努力を傾けている」として、謝意を示した。

党機関紙、労働新聞も8日、ポンペオ氏訪朝を1面で報じ、金氏と笑顔で握手する写真を掲載した。

北朝鮮メディアが確定していない首脳会談の協議過程を詳細に報じるのは異例。トランプ政権に対する融和姿勢を演出し、膠着（こうちやく）した対米交渉の打開に向けて金氏が強い意欲を示すトランプ氏との再会談を既成事実化する狙いがあるとみられる。

南北首脳宣言 11周年の記念行事で非核化をアピール

毎日新聞 2018年10月5日 20時17分(最終更新 10月5日 20時17分)

【ソウル堀山明子】韓国と北朝鮮は5日、平壤で2007年の南北首脳宣言（10・4宣言）から11年を記念する共同行事を開催し、「核兵器と核の脅威がない平和の地」をつくる決意を盛り込んだ声明を採択した。声明は「南北は困難があっても、新たな歴史を開く」とも明言。対北朝

鮮制裁の緩和を求める直接的な文言はなかったが、非核化の進展に合わせて経済協力事業を推進する姿勢を再確認したと言える。

韓国からは、趙明均（チョミョンギョン）統一相を団長に、国会議員や市民団体関係者ら160人が出席。北朝鮮からは金永南（キムヨンナム）最高人民会議常任委員長や李善権（リソングォン）祖国平和統一委員会委員長ら約3000人が集った。

平壤共同取材団によると、「自主統一」「平和繁栄」の文字が掲げられた人民文化宮殿で、李委員長は「核のない平和の楽園をつくろうという我々の立場は一貫している」と演説。南北合意の履行に向けて韓国と緊密に協議する考えを示した。

一方、訪朝団の滞在費や食費は、南北協力基金から支出し、韓国政府が米ドルで手渡した。保守野党の自由韓国党報道官は「(国連) 制裁違反の恐れがある」と指摘。統一省当局者は5日、「制裁の枠組み内で最小限の費用を支払う」と説明したが、額については「官民で負担する」として言及を避けた。

米朝首脳再会談「早期」で一致 米国務長官訪朝、金正恩氏と協議

共同通信 2018/10/8 01:22



ポンペオ米国務長官(右)のツイッターに7日投稿された、同氏と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が並んで歩く写真(共同)

【ソウル共同】ポンペオ米国務長官は7日、北朝鮮を訪問し、金正恩朝鮮労働党委員長と約2時間にわたり会談した。焦点だったトランプ大統領と金正恩氏の首脳再会談については韓国大統領府によると、なるべく早い時期の開催で一致した。具体的な日程の合意には至らず、実務交渉団を立ち上げ今後協議する。同行の米政府当局者は米朝間で解決すべき課題が依然残っていると表明、非核化を巡る対立は解消されていないようだ。

米国務省は、金正恩氏がポンペオ氏に、坑道を爆破した豊溪里の核実験場への査察受け入れを伝えたと明らかにした。

ポンペオ氏は7日夕、韓国で文在寅大統領に内容を説明した。



7 日、ソウルの韓国大統領府で文在寅大統領（右）と握手するポンペオ米 국무長官（AP＝共同）

金正恩氏、米朝首脳再会談へ意欲 米 국무長官「かなり近づく」

共同通信 2018/10/8 12:46



7 日、平壤で笑顔を見せるポンペオ米 국무長官（左）と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長（朝鮮中央通信撮影・共同）

【北京共同】北朝鮮の朝鮮中央通信は 8 日、金正恩朝鮮労働党委員長が 7 日、訪朝したポンペオ米 국무長官と非核化などを巡り協議したと報じた。金正恩氏とトランプ米大統領の再会談へ向けた実務協議の早期開催で合意、金正恩氏が再会談を機に「必ず大きな前進が実現するとの意志と確信」を表明したと伝えた。

ポンペオ氏は 8 日、ソウル市内で記者団に、再会談が「かなり近づいている」と述べ、実現すれば非核化の「実質的な進展」を見込めるとの期待感を示した。

米 국무省のナウアート報道官は 7 日、同日の協議で第 2 回米朝首脳会談の「場所や日時の選択肢を絞った」と言明していた。



ポンペオ米 국무長官（右）のツイッターに 7 日投稿された、同氏と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が並んで歩く写真（共同）

「キム委員長が米朝首脳会談に意欲」 北朝鮮メディア

NHK2018 年 10 月 8 日 7 時 12 分

北朝鮮の国営メディアは、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長とアメリカのポンペイオ米 국무長官の会談について、8 日朝伝えました。キム委員長は、非核化に向け

双方が憂慮していることについて詳しく説明したとしたうえで、2 回目の米朝首脳会談の開催に向けて意欲を示したということです。

北朝鮮のキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長は 7 日、首都ピョンヤンを訪れたアメリカのポンペイオ米 국무長官とおおよそ 3 時間半にわたって会談しました。

これについて朝鮮労働党の機関紙、「労働新聞」は 8 日付けの紙面で、2 人が握手する写真を 1 面に掲載して、会談の内容を伝えました。

この中で、キム委員長は非核化に向け双方が憂慮していることについて詳しく説明し、建設的な意見を交換したとしています。

さらにキム委員長は、2 回目の米朝首脳会談の開催について、「全世界の関心事になっている問題を解決し、これまでの会談で提起された目標の達成に向けてかならず大きな進展が成し遂げられるだろう」と述べて意欲を示し、実務レベルの協議を早期に行うことで合意しました。

また、キム委員長は、ポンペイオ米長官を見送る際、「じきに 2 回目の首脳会談に関するすばらしい計画ができ上がるだろうと確信している」と述べたということです。

菅官房長官、北朝鮮に非核化行程表要求＝日朝首脳会談実現に全力

菅義偉官房長官は 7 日、NHK の番組で、北朝鮮問題について「米朝首脳会談で非核化（をうたった共同声明）に署名したのは非常に大きい。行程表をつくって進めていくことが大事だ」と述べ、北朝鮮に非核化に向けた具体的措置を取るよう要求した。

日本人拉致問題に関しては「安倍晋三首相が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と向き合い、最終的に決めてほしい。そういう段取りをしっかりとつuckingていきたい」と語り、日朝首脳会談の実現に全力を挙げる考えを示した。（時事通信 2018/10/07-13:08）

菅官房長官 日朝改善に決意 拉致担当相兼務後、初講演

毎日新聞 2018 年 10 月 8 日 16 時 47 分（最終更新 10 月 8 日 21 時 29 分）



菅義偉官房長官＝川田雅浩撮影

菅義偉拉致担当相（官房長官）は 8 日、川崎市内で開かれた北朝鮮による拉致被害者家族を支援する集会で講演し、2002 年に被害者 5 人が帰国してから進展のない状況に

ついて「痛恨の極みであり、大変申し訳ない気持ちでいっぱいだ」と陳謝した。

菅氏は、2日発足の第4次安倍改造内閣で拉致担当相を兼務して初の公務。「今が正念場。あらゆるチャンスを逃さない決意で取り組んで行くことを誓う」と述べ、米朝間の進展に合わせて日朝関係改善と拉致問題解決につなげたい考えを示した。

集会では、横田めぐみさん（54）の母早紀江さん（82）も講演。「米朝の扉が開き、何かが起きる前兆ではないかと少し望みを持っている。菅氏の拉致担当相就任は家族会にとっても大きな喜びで、一刻も早く子供たちを取り戻していただきたい」と求めた。【高橋克哉】

終戦宣言に警戒感＝北朝鮮は「同盟分裂の専門家」－国連軍副司令官

【ワシントン時事】朝鮮戦争で創設された国連軍のエア副司令官は5日、ワシントン市内で講演し、北朝鮮が要求する終戦宣言の受諾は、在韓米軍の存在意義に疑問を投げ掛ける「危険な坂道」になりかねないと警戒感を示した。国連軍は在韓米軍を主体とし、在韓米軍司令官は国連軍司令官を兼ねている。

エア氏は「北朝鮮がなぜ熱心に終戦宣言を呼び掛けているのかを考慮しなければならない」と強調。「法的根拠はないにしても、（終戦宣言が実現すれば）人々は国連軍の駐留継続に疑問を持ち始めるだろう」と述べた。

また、北朝鮮と外交交渉が行われていることは「永続的平和に向けた前向きな動きだ」と評価しつつも、北朝鮮は「同盟を分裂させる専門家だ」と指摘。終戦宣言が米韓同盟に亀裂を生む恐れがあると警告した。（時事通信 2018/10/06-07:45）

日韓改善も不信根強く＝歴史・領土なお火種－8日共同宣言20年

1998年10月に小渕恵三首相と韓国の大統領（いずれも当時）が、未来志向の「日韓共同宣言」を発表してから8日で20年。2010年代前半の冷え切った状況は脱し、両政府は関係改善に取り組んでいる。ただ、歴史と領土をめぐる火種は残ったままで、相互不信は解消されていない。

「いろいろなことが20年あったが、日韓が重要なパートナーであることは何ら変わらない。節目の年に日韓を前向きに進めたい」。河野太郎外相は5日の記者会見で、未来志向の関係を推進する考えを強調した。

12年8月に李明博大統領（当時）が島根県・竹島（韓国名・独島）に上陸する一方、13年12月には安倍晋三首相が靖国神社を参拝。このころの日韓関係は共同宣言以降で最悪期にあったが、15年12月の慰安婦問題をめぐる日韓合意などを機に改善傾向に転じた。

今年は2月に首相が訪韓し、平昌冬季五輪の開会式に出席。5月には文在寅大統領が日韓首脳会談に合わせて来日し、日韓首脳相互往来が実現した。日本側はこの流れを後戻りさせないため、年内の文氏の単独来日を目指している。

両政府は、共同宣言20年に合わせ、関係改善の具体策を検討する有識者会合を相次ぎ設置。それぞれ文化・人的交流を促進するための提言を既にまとめ、今月下旬には双方のメンバーがソウルで意見交換する予定だ。

しかし、歴史認識をめぐる日韓の溝は深い。韓国側は先月、15年の日韓合意に基づいて元慰安婦らの支援事業を担ってきた「和解・癒やし財団」の解散を示唆。合意履行を求める日本側は、いら立ちを募らせている。

韓国側はまた、済州島で11日に開催される国際観艦式で自衛艦旗である旭日旗を掲げないよう要請。旧日本軍も用いた旭日旗は韓国国民に抵抗があるためだが、日本側は反発し、艦艇派遣の取りやめを決めた。節目の年に水を差しかねず、外務省幹部は「もったいない」と嘆いた。

竹島の領有権をめぐる対立も続く。韓国側は竹島周辺の海洋調査を頻繁に行うなどし、日本側が抗議を繰り返している。

この20年で、歴史と領土をめぐる日韓の相互不信は容易に乗り越えられないことが浮き彫りになった。しかし、共通の課題である北朝鮮の非核化実現には日韓の緊密な連携が不可欠。両政府には、未来志向に基づき互いに歩み寄る努力が求められそうだ。（時事通信 2018/10/07-14:22）

日韓共同宣言 20年 韓国大統領の訪日 早期実現へ機運醸成図る

NHK10月8日 4時34分



未来志向の関係構築をうたった「日韓共同宣言」から、8日で20年になります。歴史認識など両国間の懸案が依然として残る中、外務省は、ムン・ジェイン（文在寅）大統領の日本訪問の早期実現に向けて、機運の醸成を図りたい考えです。

「日韓共同宣言」は、平成10年10月8日に当時の小渕総理大臣とキム・デジュン（金大中）大統領が発表し、相互理解と信頼に基づいて未来志向の日韓関係を築くことなどがうたわれています。

日韓両政府は、ことしで宣言から20年の節目となるのに合わせて、ムン・ジェイン大統領の日本訪問を早期に実現させ、首脳相互往来の再開につなげたいとしています。ただ、日本側は、秋の臨時国会や国際会議などの日程が立

て込んでいるのに加え、韓国側も、北朝鮮問題の対応に追われていることから、具体的な日程のめどは立っていません。

また、韓国が各国の海軍などを招く式典をめぐり、自衛隊艦船が「旭日旗」を掲げることは認められないと伝えたことを受けて自衛隊の派遣が見送られたのをはじめ、慰安婦問題や島根県の竹島など、両国間の懸案は依然として残っています。

外務省は、今月下旬にも文化やスポーツなどを通じた交流拡大を検討する有識者会議のメンバーを派遣して韓国側と意見交換するなど、ムン大統領の日本訪問に向けて機運の醸成を図りたい考えです。

日韓共同宣言 20 年 韓国大統領の訪日 早期実現へ機運醸成図る

NHK2018年10月8日 4時34分

未来志向の関係構築をうたった「日韓共同宣言」から、8日で20年になります。歴史認識など両国間の懸案が依然として残る中、外務省は、ムン・ジェイン（文在寅）大統領の日本訪問の早期実現に向けて、機運の醸成を図りたい考えです。

「日韓共同宣言」は、平成10年10月8日に当時の小渕総理大臣とキム・デジュン（金大中）大統領が発表し、相互理解と信頼に基づいて未来志向の日韓関係を築くことなどがうたわれています。

日韓両政府は、ことしで宣言から20年の節目となるのに合わせて、ムン・ジェイン大統領の日本訪問を早期に実現させ、首脳相互往来の再開につなげたいとしています。ただ、日本側は、秋の臨時国会や国際会議などの日程が立て込んでいるのに加え、韓国側も、北朝鮮問題の対応に追われていることから、具体的な日程のめどは立っていません。

また、韓国が各国の海軍などを招く式典をめぐり、自衛隊艦船が「旭日旗」を掲げることは認められないと伝えたことを受けて自衛隊の派遣が見送られたのをはじめ、慰安婦問題や島根県の竹島など、両国間の懸案は依然として残っています。

外務省は、今月下旬にも文化やスポーツなどを通じた交流拡大を検討する有識者会議のメンバーを派遣して韓国側と意見交換するなど、ムン大統領の日本訪問に向けて機運の醸成を図りたい考えです。

韓国軍、関係悪化望まず＝自衛隊の参加見送り「遺憾」

【ソウル時事】韓国海軍は5日、海上自衛隊が国際観艦式への艦艇派遣を見送ったことを受け、「遺憾に思う」と表明した。自衛隊との連携強化に踏み出してきた軍は関係悪化を望んでおらず、文在寅大統領も9月の安倍晋三首相との会談で「未来志向の関係」を発展させる方針で一致した。

文政権は、この問題で日本との関係がこじれることは避けたいのが本音とみられる。

日韓防衛当局は、昨年まで続いた北朝鮮による弾道ミサイル発射を受け、米軍も交えて演習を重ねるなど交流を深めてきた。朴槿恵前政権下の2016年11月には、懸案だった日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を締結。大統領就任前は見直しを示唆した文氏も、協定の延長を認めてきた。

だが、日本の植民地支配下にあった韓国では、自衛隊に対する拒否感根強い。国会に今月2日、国内での旭日旗の使用を禁止する改正法案が提出された。提出議員の一人は与党「共に民主党」の李錫玄議員。李氏は4日のラジオ番組で、旭日旗を「帝国主義や戦犯の象徴」と批判した。

李洛淵首相も国会答弁で「植民地支配の痛みをまだ記憶している韓国人の心に旭日旗がどんな影響を与えるのか、日本も考慮する必要がある」と日本側に配慮を求めた。外交筋は、韓国軍も当初は波風を立てないよう解決の糸口を探ったが、報道で問題が公になり「双方（日韓）とも引くに引けないところまで来てしまった」と解説する。

折しも今月は、1998年に当時の小渕恵三首相と金大中大統領が共同宣言を出してから20周年の節目。韓国海軍は海自の決定について「関係維持に影響を与えるべきではない」と強調し、「軍事交流と友好推進は続けていく」意向を示した。当面は、日本が韓国に要請している文氏の訪日に影響が出るかどうか焦点となる。（時事通信 2018/10/05-20:42）

海自、韓国観艦式参加せず＝旭日旗問題で取りやめ－防衛省



韓国で開かれる国際観艦式への海上自衛隊の参加見送りを発表する岩屋毅防衛相（中央）＝5日午後、防衛省

韓国・済州島で11日に開かれる国際観艦式で自衛艦旗である旭日旗を掲揚しないよう韓国が日本に要請していた問題で、岩屋毅防衛相は5日、海上自衛隊が観艦式に参加しないことを明らかにした。日韓双方の主張に折り合いがつかず、日本側が海自艦艇の派遣取りやめを決めた。

自衛艦旗は旧日本軍の旭日旗と同じデザインで、韓国では軍国主義の象徴とされ、国内での使用を禁止する改正法案が国会に提出される事態となっている。日韓は今月、1998年の共同宣言から20周年を迎えるが、歴史問題の再発で関係悪化が懸念される。

防衛省によると、韓国から観艦式への招待があったのは

昨年10月。護衛艦での参加へ調整を進めていた今年8月、式典の際にマストに韓国国旗と自国国旗の掲揚が求められた。加えて10月3日、艦首艦尾には旗を掲げないよう要請があった。事実上、自衛艦旗の掲揚自粛を求めるもので、政府は参加の可否について検討していた。



隊列を組んで航行する海上自衛隊の護衛艦。右が自衛艦旗＝2012年10月8日、相模湾

自衛艦旗は自衛隊法など国内法で掲揚が定められているほか、国際法でも民間船舶と軍艦を区別する「外部標識」に該当する。過去の韓国での観艦式では、海自は自衛艦旗を掲げて参加している。

岩屋防衛相は5日、記者団に「わが国の立場としては、受け入れることができない。先方の意向はよく分からないところがあるが、非常に残念だ」と述べた。

海自は観艦式に参加しないが、12日に開かれる関連行事のシンポジウムには海自幹部の参加を検討している。(時事通信 2018/10/05-19:25)

政敵人脈一掃、鮮明に＝拘束の孟宏偉氏－ICPO

【北京時事】中国当局が孟宏偉・国際刑事警察機構（ICPO）総裁（7日に辞任）を拘束し、収賄容疑での調査を開始した背景には、習近平国家主席の政敵だった周永康・元共産党中央政法委書記（2015年に収賄罪などで無期懲役判決）に連なる人脈を一掃する狙いがある。

孟氏は黒竜江省ハルビン市出身の64歳。北京大法学部を卒業後、警察畑を歩み、04年に公安次官に昇格。当時公安相だった周氏を側近の一人として支えた。以来14年間、同次官を務めるとともに、13年からは海警局長、16年からICPO総裁を兼務していた。

孟氏の拘束を受け、公安省は8日早朝、趙克志・國務委員兼公安相が主宰する会議を開催。国家監察委員会による孟氏への調査を支持し、「反腐敗闘争」を断固推進することを確認した。さらに「周永康の害毒の影響を一掃する」必要性を強調、省内から「周永康派」を徹底的に排除することが狙いであることを鮮明にした。8日には同省ホームページの幹部一覧から孟氏の名前が消えた。

外務省の陸慷報道局長は8日の記者会見で「中国政府が『依法治国』（法によって国を治める）を断固推し進めていることを反映したものだ」と強調した。ただ、国内の政治闘争を背景に国際組織のトップを拘束し、10日以上もその事実を公表しないやり方は、中国式「法治」の不透明さを国際社会に印象付ける結果ともなった。(時事通信 2018/10/08-18:53)

不明のICPO総裁、中国当局が調査＝収賄容疑で拘束－妻「国際社会の介入を」



国際刑事警察機構（ICPO）の孟宏偉総裁＝2017年7月、シンガポール（AFP時事）

【北京、パリ時事】中国の汚職摘発機関、国家監察委員会は7日深夜、国際刑事警察機構（ICPO＝インターポール、本部仏リヨン）の総裁を務める孟宏偉・公安次官について、違法行為の疑いで調査していると発表した。趙克志國務委員兼公安相は8日の公安省の会議で、孟氏の容疑を収賄と報告。孟氏は9月下旬にフランスから中国に一時帰国した後に消息不明になったが、汚職の疑いで連行、拘束されていることが確認された。

孟氏の問題では、リヨンに残る孟氏の妻からの連絡を受け、仏当局が捜査に着手したほか、ICPOは中国政府に説明を求める声明を出した。妻は7日、リヨンで記者会見し、「国際社会の問題だ」と述べ、各国政府の介入を訴えた。

孟氏は2004年、公安省の次官に昇格。習近平指導部による反腐敗闘争で失脚した周永康・元党中央政法委書記（無期懲役判決）に引き上げられた。公安当局を牛耳った周元書記の腹心だった公安幹部は次々と拘束されている。8日の公安省の会議では、「周永康の害毒の影響を断固、徹底的に一掃する」ことで一致した。

孟氏は16年11月に中国人として初めてICPO総裁に選出された。海外逃亡した元腐敗高官の摘発を強化する習指導部は、同総裁のポストを握り、元高官の引き渡しなど国際的捜査を有利に進める思惑も持っていたとみられる。しかし世界各国の警察を束ねる国際機関トップを、送り込んだ国の当局が摘発するのは極めて異例。習指導部は国内的に、反腐敗闘争に聖域がないことを強く印象づけたい狙いだが、国際的には中国の信用とイメージを損なった形だ。

孟氏の妻によると、孟氏がリヨンから中国へ向かった9月25日、孟氏からインターネット交流サイト（SNS）を通じ「私からの電話を待つように」と書かれたメッセージを受け取った。危険を表す絵文字も送られてきた。その後孟氏とは連絡が取れなくなった。妻は記者団に対し、「彼に何が起きたのか分からない」と震える声で語った。(時事通信 2018/10/08-16:27)

核兵器禁止条約 6割超す首長が賛同 ICAN受賞1年

毎日新聞 2018年10月6日 10時46分(最終更新 10月6日 12時02分)

核兵器の開発や使用、威嚇などを禁じる核兵器禁止条約の国連採択に主導的な役割を果たしたとして、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN・本部ジュネーブ）のノーベル平和賞受賞が決まってから6日で1年。条約制定に賛同する「ヒバクシャ国際署名」に応じた国内の自治体トップは1125人に上り、全体の6割を超えた。平和賞受賞後も署名活動は続いており、日本政府に条約への参加を働きかけている。

署名は日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のメンバーら国内外の被爆者が呼びかけ、2016年4月に始まった。現在はICANに参加する「ピースボート」（東京）など40団体以上が展開している。

日本被団協の集計（9月12日現在）によると、都道府県・市区町村計1788のうち、1125自治体（62.9%）の首長が署名に賛同し、長野や香川、鳥取などでは、知事を含む県内全ての首長が署名した。

「趣旨には賛同するが、政治的に利用されないか慎重になっている」（近畿の首長）などとして保留する首長もいるが、日本政府が条約に消極的な立場を崩さない中でも賛同自治体は増えている。

岩手、長野、三重、沖縄各県議会が核兵器禁止条約に政府が署名・批准するよう求める意見書を採択した。原水爆禁止日本協議会（日本原水協）などによると、少なくとも335自治体が同趣旨の意見書を採択している。日本被団協の木戸季市事務局長は「核兵器は駄目だという素朴な思いが、少しずつだが確実に広がっている。唯一の被爆国である日本が条約に参加できるよう、力を尽くしたい」と話している。【岡崎英遠】

原発汚染水問題で反対集会、韓国 環境保護団体「海に国境なし」

共同通信 2018/10/9 00:06



8日、ソウルの日本大使館前で集会を開いた韓国の環境保護団体メンバーら（共同）

【ソウル共同】東京電力福島第1原発の汚染水を巡り、浄化処理後も放射性物質が残留する水の海洋放出に反対する韓国の環境保護団体メンバーらが8日、ソウルの日本大使館前で集会を開いた。「海には国境がない」と書いたプラカードを掲げ「原発の汚染水放出計画を中止せよ」とシュプレヒコールを上げた。

海洋放出は「韓国など周辺国の海を脅かす行為だ」とす

る声明も発表した。

海洋放出を巡っては、韓国の李洛淵首相が2日の閣議で「隣接する国家として深刻な憂慮を表明する。日本政府の説明と慎重な決定を求める」と懸念を表明している。

自由の爆音 国会包囲 憲法、平和、民主主義...100組路上ライブイベント

東京新聞 2018年10月8日 朝刊

国会前で路上ライブをするミュージシャン=いずれも7日、東京・永田町で



ライブ会場は国会周辺。合言葉は「言っとくけど、俺の自由はヤツラにやらねえ!」。日ごろライブハウスなどで活動するミュージシャンたちが七日、国会議事堂周辺で政治、社会問題を歌にした「イットクフェス」を開いた。国会を取り囲むように八カ所に分かれたステージで九時間にわたり、ロックやフォークのリズムに乗せた熱い思いを伝えた。（蜘蛛美鶴）

「政治を変えよう、あいつら変えよう」

普段は静かな国会周辺に、ドラムやギターの爆音に乗せた歌声が響く。ボーカルの浦辺力さん（53）=東京都渋谷区=ら五人組のバンド「24代目★選挙関心委員会」の「選挙行く?音頭」だ。政治に不満を持っても、選挙で一票投じなければ変わらないというメッセージ。集まった人たちはリズムを取りながら歓声を上げた。

24代目★選挙関心委員会の浦辺力さん



イットクフェスは、「自分の歌を自由に歌うことこそが、民主主義を守る」との思いから浦辺さんが企画した。初めて開催した去年は、浦辺さんが音楽仲間呼びかけて七十

六組が参加したが、今回は「今年もやりたい」と自ら希望する声が多く、当日の飛び入りもあり百一組が集まった。

「今の政治や社会に、みんなモヤモヤした不満がある。だからこれだけ集まってくれた」。そう話す浦辺さんは紫の法被にふんどし姿で、平和主義をうたった憲法前文をラップでまくしたてた。

川崎市多摩区の高橋よしあきさん（55）は、国会正面で沖縄基地問題や政治の在るべき姿をギターの弾き語りで歌った。「何かがすぐ変わるとは思わないけど、歌い続けることが大事」。貧しい暮らしをしていた自分の幼少期を題材にした歌手や、日本で徴兵制が敷かれる危険性を替え歌で歌うグループなど、午前十一時から午後八時まで、多様な歌と演奏が続いた。

人通りがほとんどない日曜日の国会周辺。観客は決して多くはない。警備をする警察官の方が多いときもあり、演奏者が「警察官の皆さんもお疲れさま」と声を掛けることも。それでも演奏と一緒に踊りだす観客もいれば、信号待ちで車からじっと見つめているドライバーもいた。

フェスに訪れた東京都目黒区の無職吉沢幸子さん（71）は「デモをしても受け入れられにくいテーマでも、音楽だとスッと心に入ってくる。文化祭に来たような感覚で、こういう発信の仕方もあるんだと思った」と笑顔を見せた。